

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第14巻 第11号(通巻516号) 2015.10

信用金庫のルーツ

急増する訪日外国人旅行者と信用金庫の対応
—インバウンド消費取込みによる販路開拓支援—

実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測
—設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持する見通し—

地域別にみた日本経済の景況判断
—回復基調を取り戻したが、足元は改善一服—

「信金中金月報掲載論文」編集委員会
新編集委員の就任について

地域・中小企業関連経済金融日誌(8月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一郎	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：竹村、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2015年10月号 目次

	信用金庫のルーツ	信金中央金庫 地域・中小企業研究所長 松崎英一	2
トピックス	急増する訪日外国人旅行者と信用金庫の対応 —インバウンド消費取込みによる販路開拓支援—	井上有弘	4
調査	経済見通し 実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測 —設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持する見通し—	角田 匠	8
	地域別にみた日本経済の景況判断 —回復基調を取り戻したが、足元は改善一服—	斎藤大紀	21
信金中金だより	「信金中金月報掲載論文」編集委員会 新編集委員の就任について		50
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (8月)		51
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (8月)		56
統計	信用金庫統計、金融機関業態別統計		57

信用金庫のルーツ

信金中央金庫 地域・中小企業研究所長
松崎英一

協同組合は1844年に設立された英国の消費組合を発祥に世界各国に伝播し、その後、ドイツにおいて信用組合が発達した。日本では、NHKの大河ドラマ「花燃ゆ」にも登場している長州藩出身の品川弥二郎が明治3（1870）年にドイツに留学、米沢藩出身の平田東助とともに、ドイツの信用組合制度を研究した。二人は明治9年に帰国、当時の日本の零細商工業者や小農民などの経済的困窮をみかね、研究成果をもとに、貯蓄を奨励し低利資金の融通をはかることを目的とした「信用組合法案」の作成に尽力した。その後、法案は国会に上程されたものの廃案になってしまう。二人は、日本の風土に適する信用組合の対象として、二宮尊徳の流れを汲む報徳社運動に着目し、運動の盛んであった静岡県下の有力者を説得するなど、信用組合の普及に努め、全国各地でも啓蒙運動を繰り広げた。

品川、平田や報徳社関係者等の努力が実り、日本の協同組合を規定する最初の法律が明治33（1900）年に産業組合法として制定された。ちなみに、明治25（1892）年、二宮尊徳の高弟らによって掛川信用組合（現在の掛川信用金庫の前身）が、わが国最初の信用組合として設立されたが、当時は産業組合法制定前であり、任意の組合として設立されたものであった。また、掛川には、報徳思想の普及を目的とした公益社団法人大日本報徳社が所在し、その正門には道徳と経済の調和した社会づくりを目指す報徳の教えを象徴するように、経済門と道徳門が立っている。信金中央金庫では、信用金庫のルーツを知るために、毎年4月、新入職員研修の一環として大日本報徳社を訪問し、報徳思想を学ぶ機会を設けている。

このように日本の協同組合制度は、理念的には日本独自の報徳思想が底流にあり、法制度上はヨーロッパの枠組みを参考にしてできあがっていて和魂洋才と言える。明治期に近代国家を作り上げていくために、和洋それぞれの良さをうまく取り入れて仕組みを作りあげていったという点で、明治人の柔軟性や対応力の高さを感じる。

話は戻るが、産業組合法から日本の協同組合関連法は幾つかの系列に分かれていく。信用金庫、農業協同組合、労働金庫、信用組合、生活協同組合等現存する協同組織は、産業組合法からの流れを汲み、それぞれの組織を規定する法の中に共通の理念が生きている。もちろん、それぞれの組織の目的、構成員、役割によって異なる点はあるが、共通する部分は多い。わが国では、独占禁止法の第22条で掲げる4つの要件を備えるものを協同組合と認めていて、信用金庫の場合、信用金庫法第7条で、この4つの要件を備える協同組合とみなされている。この4つ

の要件とは、①小規模の事業者又は消費者の相互扶助を目的とすること、②任意に設立され、且つ、組合員が任意に加入し、又は脱退することができること、③各組合員が平等の議決権を有すること、④組合員に対して利益分配を行う場合には、その限度が法令又は定款に定められていること、とされている。ルーツが同じ他の協同組織もこの4つの要件を備えている。

冒頭、信用金庫制度は、ドイツの信用組合制度を参考に作られたという経緯を紹介したが、世界に目を転じると、協同組合の流れを汲む協同組織金融機関が多数存在している。代表的なものとして、信用組合の生まれたドイツには協同組合銀行グループ（フォルクスバンク、ライファイゼンバンク）、フランスにはクレディ・アグリコールグループ、オランダにはラボバンク・グループ、カナダにはデジャルダン・グループ、米国にはクレジット・ユニオンが存在する。

いずれも中小企業者、農業者たちが相互に助け合い、高利貸しに代わる自らの金融機関を設立するという経緯で生まれてきた。その後、規制は緩和され、現在では職業によって会員資格が制限されていないものが一般的になっている。会員や組合員以外にも開かれた金融機関として国を代表するリテールバンクに成長し、国内での預金・貸出金シェアが20~30%を超えるグループも存在する。

その一方、会員や組合員の投票権は原則1人1票に制限されているケースが多く、民主的な運営は重視されている。以前、ヨーロッパの協同組織金融機関を調査するため、ドイツ、フランス、英国を訪問する機会があったが、その際、「我々は会員間のつながりを大切にする」「経営方針を決めるのに時間を要するが、民主的な運営というものはそういうものだ」と説明を受けた記憶がある。

もう一つの大きな特色として中央金融機関の存在がある。中央金融機関が、業界内における余裕資金の運用、為替決済、単位組織の経営悪化時における相互援助制度の運営主体等の役割を担っている。国は異なっても同じルーツを持つ協同組織金融機関の共通点は多い。

協同組合は、日本が封建主義体制から近代国家へと生まれ変わる過程で、取り残されていた中小商工業者や農民を支援するために生まれ、均衡のとれた国家の発展に貢献していった。さらに、戦後、信用金庫は、戦禍によって荒廃した国土復興のために、国民大衆の貯蓄の増強、中小零細企業の育成等の役割を担ってきた。このように協同組合あるいは信用金庫は、社会にひずみが生じ、解決困難な課題に直面しているときに、社会的弱者の立場に立って、その使命を果たしてきたと言える。

現在、地方は疲弊し、人口は減少傾向を辿っている。このまま都市への人口集中が進むと、地方は消滅する可能性すらあると言われている。東京への一極集中を是正するため、地方創生が国の政策として打ち出され、地方にしごとを作り、ひとが安心して暮らすことができるまちづくりが目標として掲げられている。今こそ信用金庫が、地域のために一歩踏み込んで貢献する時が来たと言える。

急増する訪日外国人旅行者と信用金庫の対応

—インバウンド消費取込みによる販路開拓支援—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席調査役

井上有弘

(ポイント)

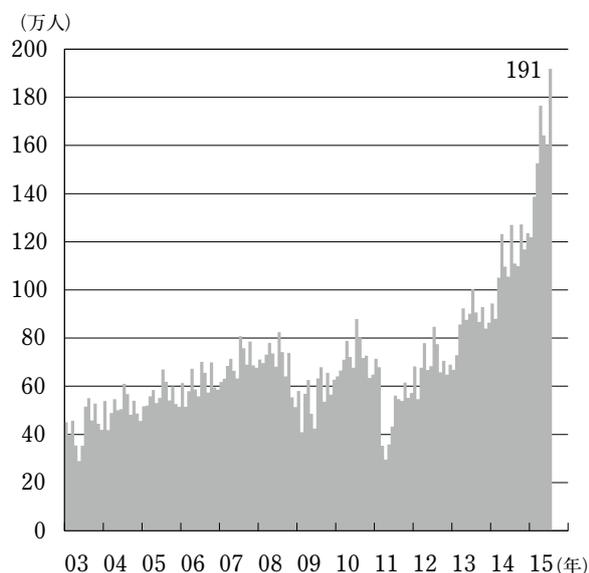
- 7月の訪日外国人旅行者（訪日客）数は、前年同月比51.0%増加し、191万人となった。1月からの累計では1,105万人となり、年間「2,000万人時代」が視野に入ってきた。
- 2015年1～7月の訪日客の内訳を国・地域別にみると、中国が前年同期比で113.8%増と倍増して275万人となった。構成比では、中国が24.9%と約4分の1を占めている。
- 訪日客の旅行消費額は、2015年4～6月には前年同期比82.5%増の8,887億円と、四半期として過去最高額となった。なかでも中国の旅行消費額は、前年同期比で3倍強に拡大した。
- 訪日客の消費急増をもたらした一因に、消費税免税制度の拡大がある。訪日客が免税店で地場産品などを購入した場合にも、一定の条件を満たせば消費税負担がなくなることとなった。
- 一部の信用金庫では取引先向けにインバウンド消費に関する情報提供を始めている。特に人口減少が進む地域における地方創生に向けては、訪日客による交流人口の拡大、免税店の拡充などによるインバウンド消費の取込みが選択肢のひとつとなるといえるだろう

1. 過去最高となる訪日客

8月19日に日本政府観光局が発表した2015年7月の訪日外国人旅行者（訪日客）数は、前年同月比51.0%増加し、単月で過去最高となる191万人となった（図表1）。

1月から7か月間の累計では1,105万人と、昨年より3か月早く1,000万人を上回った。7月までの伸びが今後も続いた場合、2015年の訪日客数は、2,000万人に迫ることが見込まれる。政府は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて訪日客数2,000万人を目指すとしていたが、前倒しで「2000万人時代」の実現が視野に入ってきた。

図表1 訪日外国人旅行者数（月間）の推移

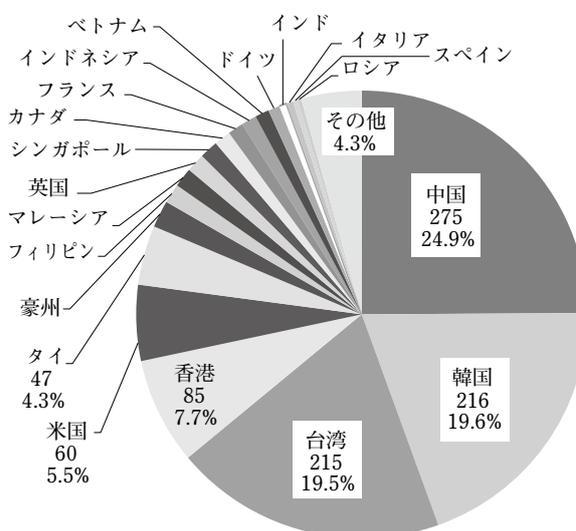


2. 中国からの旅行者が倍増

2015年1～7月の訪日客の内訳を国・地域別にみると、中国が前年同期比で113.8%増と倍増して275万人となった。構成比では、中国が24.9%と約4分の1を占め、韓国（19.6%）、台湾（19.5%）、香港（7.7%）、米国（5.5%）が続いている（図表2）。

図表2 訪日外国人旅行者の内訳
(2015年1～7月の累計1,105万人の内訳)

(単位: 万人、%)



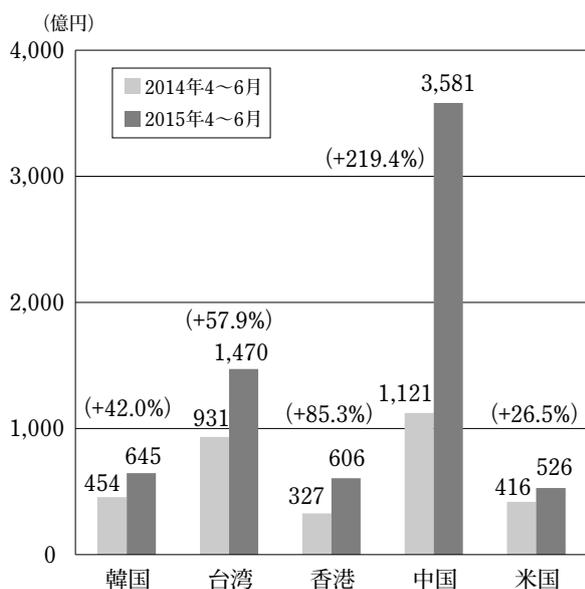
(備考) 日本政府観光局 (JNTO) 資料より作成

3. 中国からの旅行消費額は3倍増

「インバウンド消費」^(注1)として注目される訪日客による買物、宿泊、飲食などの旅行消費額は、2014年には前年比43.1%増の2兆278億円と年間で過去最高となっていた。2015年に入ってから、1～3月に7,066億円（前年同期比64.4%増）、4～6月には、8,887

(注) 1. インバウンド(inbound)消費とは、海外から訪日した外国人の日本での消費のこと。

図表3 旅行消費額の伸び



(備考) 1. 日本政府観光局 (JNTO) 資料より作成
2. () 内は、前年同期比増加率

億円 (同82.5%増) とさらに伸び率を高め、四半期としても過去最高額となっている。

訪日客が多い国・地域の旅行消費額の伸びをみると、中国が高い伸びを示している (図表3)。旅行者数の伸びに1人当たり支出額の伸びが加わり、2015年4~6月の中国の旅行消費額は、3,581億円と前年同期 (1,121億円) に比べて3倍強に拡大している。

4. 消費税免税制度の拡大が一因

中国などからの訪日客の消費急増をもたらした一因に、消費税免税制度の拡大がある。消費税免税制度とは、「消費税免税店 (輸出物品販売場) を経営する事業者が、外国人旅行者等の非居住者に対して物品を一定の方法で販売する場合に、消費税が免除される制度」である。この制度により、免税店で金額

など一定の条件を満たした場合には、訪日客は消費税負担なしで物品を購入することができる。

従来は、家電製品やバッグ、衣料品等が対象だったが、2014年10月から消耗品 (食料品、飲料品、医薬品、化粧品等) も対象となり、すべての品目が免税対象となった (図表4)。これにより、訪日客が免税店で食料品や化粧品、地場産品などを購入した場合にも、一定の条件を満たせば消費税負担がなくなることとなった。

さらに、2015年4月からは、商店街や物産センター、ショッピングセンター等が「一括カウンター」に免税手続を委託できるようになった。商店街等の個店にとっては、外国語対応への不安や免税手続の煩雑さが解消されるため、インバウンド消費による地域活性化への活用が期待されている。

図表4 免税対象品目拡大の概要



(備考) 観光庁資料より作成

5. 信用金庫による対応

以上のような訪日客の急増や制度変更を受けて、一部の信用金庫では取引先向けにインバウンド消費に関する情報提供を始めている。例えば、消費税免税制度の拡大に関する説明会、ウェブ・サイト等の多言語化対応に関するセミナーなどである。こうした取組みは、観光立国を目指す国の施策^(注2)にも合致し、取引先に対する新たな販路開拓支援策と

もなるものである。このため、支援に際しては、地方自治体等による補助・助成制度の活用も想定される。

足元で中国景気の減速や元安が懸念材料とはなるものの、特に人口減少が進む地域における地方創生に向けては、訪日客による交流人口の拡大、免税店の拡充によるインバウンド消費の取込みが選択肢のひとつとなることがあるだろう。

(注)2. 観光立国推進閣僚会議「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」(2015年6月)等を参照

実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測

— 設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持する見通し —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 15年4～6月の実質GDPは前期比0.4%減（年率1.6%減）

個人消費は前期比0.8%減と4四半期ぶりに減少した。住宅投資は1.9%増と2四半期連続で増加したが、設備投資は0.1%減とマイナスに転じた。輸出は4.4%減となり、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を前期比ベースで0.3ポイント押し下げた。

2. 設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持

4～6月の個人消費の減少は天候に恵まれなかったことが影響したとはいえ、弱い動きだったことは否めない。良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移しようが、そのペースは緩やかにとどまるとみられる。一方、好調な企業収益を背景に企業は投資意欲を高めており、設備投資は今後も堅調に推移しよう。円安定着を追い風に輸出は回復の動きを取り戻すとみられる。財政政策の効果は一巡するが、景気は今後も回復基調を維持すると予想される。

3. 実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測

個人消費の回復ペースが想定を下回っていることなどを理由に、15年度の実質成長率を前回予測の1.5%から1.2%に下方修正した。ただ、円安やエネルギー価格の下落を受けて、景気は回復基調を維持するとの見方は変えていない。16年度についても、民需主導で本格的な回復局面を迎えるとのシナリオを維持しており、実質成長率は2.1%と前回予測を据え置いた。

4. 日銀は現行の量的緩和政策を当面維持

日銀は14年10月31日に決めた追加の金融緩和策に従って、大量の国債買入れを続けている。物価上昇率の鈍化を受けて、市場では追加緩和の可能性が指摘されているものの、更なる緩和余地は限られる。黒田総裁は「物価上昇率が2%程度に達する時期は16年度前半頃」と述べるなど基本的な見通しを堅持しており、当面も現行の量的緩和策が維持され则认为られる。

(注) 本稿は2015年8月17日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	前回(15年5月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	15年度(予)	16年度(予)
実質GDP	1.0	2.1	△ 0.9	1.2	2.1	1.5	2.1
個人消費	1.8	2.5	△ 3.1	0.6	1.9	1.2	1.7
住宅投資	5.7	9.3	△ 11.7	3.5	5.7	1.6	5.3
設備投資	1.2	4.0	0.5	3.0	5.3	3.0	5.4
公共投資	1.0	10.3	2.0	△ 3.4	△ 7.7	△ 3.8	△ 6.3
純輸出(寄与度)	(△ 0.8)	(△ 0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.4)
名目GDP	0.1	1.8	1.6	2.5	2.8	2.8	3.3

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 15年4～6月の実質GDPは前期比0.4%減(年率1.6%減)

15年4～6月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率に換算して1.6%減と3四半期ぶりのマイナスとなった(図表2)。一方、景気の実感に近い名目GDPは0.02%増、年率では0.1%増とプラスを維持した。

4～6月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比0.8%減と4四半期ぶりに減少した。低温が続くなど天候不順で季節商品の販売が振るわなかったことに加え、夏のバーゲン開始が7月にずれ込んだことも影響した。また、4月からの軽自動車税の増税も自動車販売を押し下げる要因となった(図表3)。住宅投資は1.9%増と2四半期連続で増加した。駆け込み需要の反動減が一巡したことに加え、住宅ローン金利の一段の低下が寄与している。

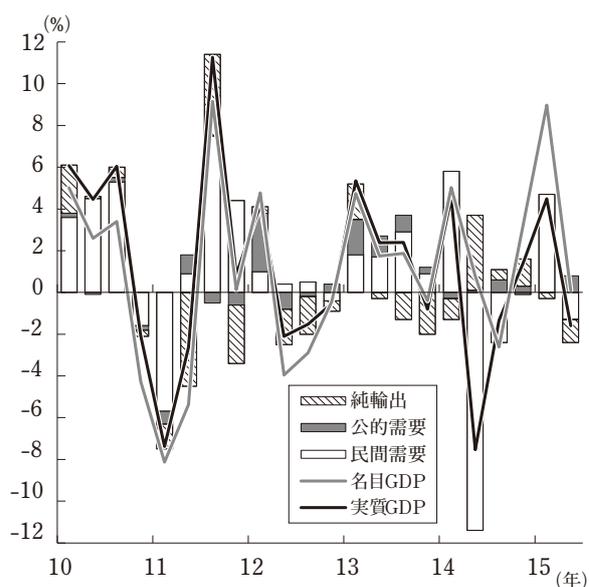
設備投資は0.1%減と3四半期ぶりのマイナスとなった。企業収益の回復を背景に企業は投資意欲を高めているが、1～3月に高い伸び(2.8%増)となった反動が影響した。一

方、14年度補正予算(15年2月3日成立)に盛り込まれた経済対策が進捗したことを受けて、公共投資は2.6%増と高めの伸びを記録した。

個人消費や輸出の落ち込みを映して、流通在庫や製品在庫が積み上がったため、在庫投資は実質成長率を前期比ベースで0.1ポイント押し上げる要因となった。

輸出は4.4%減と大幅に減少した。中国の景気減速を主因にアジア向け輸出が落ち込み、欧米向けの輸出も減少した。内需の伸び

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	14年				15年				14年			15年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全世帯実質消費	△ 5.4	△ 3.4	△ 6.5	0.5	△ 4.0	△ 2.5	△ 3.4	△ 5.1	△ 2.9	△ 10.6	1.3	4.8	△ 2.0	
平均消費性向(勤労者)	74.6	74.5	74.6	73.7	74.2	75.5	73.8	74.6	72.9	76.5	73.0	74.3	73.7	
乗用車販売	△ 4.7	△ 5.8	△ 15.5	△ 7.0	△ 7.4	△ 10.2	0.3	△ 20.7	△ 15.8	△ 11.9	△ 10.1	△ 8.2	△ 3.8	
（普通+小型乗用車）	△ 3.6	△ 12.8	△ 17.1	3.0	△ 11.3	△ 15.9	△ 11.1	△ 21.4	△ 16.8	△ 14.6	2.9	1.2	4.6	
（軽乗用車）	△ 6.4	6.6	△ 12.9	△ 21.4	0.1	△ 0.1	19.0	△ 19.4	△ 14.1	△ 7.4	△ 26.9	△ 21.5	△ 16.5	
百貨店販売額	1.0	0.8	△ 6.4	6.5	0.2	1.5	0.6	△ 0.4	3.5	△ 17.7	13.7	6.3	0.4	
スーパー販売額	0.3	0.2	△ 3.6	3.4	△ 0.1	0.9	△ 0.2	0.2	0.2	△ 10.1	6.3	4.8	△ 0.6	
商業販売・小売業	1.4	0.6	△ 4.8	2.9	1.4	0.5	0.1	△ 2.0	△ 1.7	△ 9.7	4.9	3.0	1.0	
（衣類・身の回り品）	4.4	3.9	△ 1.7	3.4	4.7	4.2	3.1	0.8	2.0	△ 6.4	5.1	4.3	0.8	
（飲料・食料品）	2.5	2.4	1.0	4.8	3.4	2.7	1.3	2.7	2.8	△ 2.1	6.2	4.9	3.2	
（自動車）	△ 0.2	△ 3.1	△ 3.7	6.7	△ 1.5	△ 5.2	△ 2.4	△ 4.7	△ 2.6	△ 3.8	7.9	4.3	7.9	
（家庭用機械）	△ 3.8	△ 4.4	△ 16.8	4.9	△ 5.3	△ 1.0	△ 6.4	△ 8.3	△ 9.6	△ 27.6	11.1	8.8	△ 3.7	
（燃料）	0.0	△ 3.8	△ 17.8	△ 10.5	△ 1.1	△ 5.3	△ 4.7	△ 15.6	△ 17.9	△ 19.9	△ 9.1	△ 12.0	△ 10.5	
（その他）	1.3	1.5	△ 5.1	3.3	1.3	1.6	1.5	△ 0.6	0.5	△ 13.0	5.9	3.9	0.2	
外食産業売上高	—	—	—	—	△ 1.2	1.9	△ 2.8	△ 5.0	0.9	△ 4.6	△ 2.7	0.8	△ 2.3	

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省「家計調査報告」、経済産業省「商業販売統計」などより作成

悩みを反映して、輸入も2.6%減少したが、輸出から輸入を差し引いた純輸出は実質成長率を0.3ポイント押し下げた。

2. 設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持

（1）個人消費は持直しに向かうも、回復テンポは緩やか

15年4～6月の実質GDPは3四半期ぶりのマイナス成長となり、景気回復の足取りの重さが確認された。もっとも、4～6月のマイナス成長は、1～3月に高めの成長（前期比年率4.5%増）となった反動が影響している側面もある。特に、1～3月は、国内民間需要の寄与度が年率で4.7%に達するなど、持続可能な成長ペースを大きく上回っていたと考えられる。四半期ベースの統計は、ならしてみることも必要であり、消費税増税後のポト

ムとなった昨年7～9月を起点に15年4～6月までの平均成長率を計算すると、前期比0.3%増（年率1.4%増）となる。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がほぼ一巡した後、実質GDPは緩やかに水準を切り上げているとの見方ができる。輸出の落込みなどが響き、足元の景気が力強さを欠いていることは事実だが、景気は基調として回復の動きを維持していると考えられる。良好な雇用環境が続いていることや企業が投資意欲を高めていることから判断すると、景気は今後も回復基調を維持できると予想される。

個人消費の減少は4～6月のマイナス成長の主因の一つとなったが、気温の低い日が続くなど天候に恵まれなかったことや夏のバーゲン開始が7月にずれ込むなど、一過性の要因によるところも小さくなかった。また、軽自動車税が今年4月から引き上げられたた

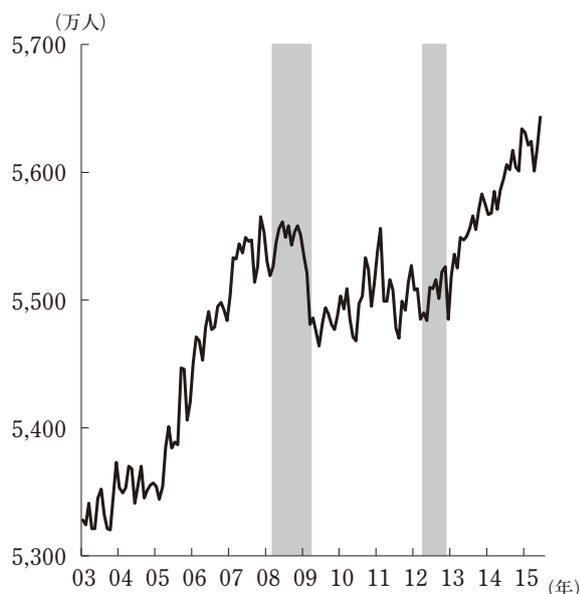
め、4月以降は前倒し購入の反動も響いた。大企業を中心に昨年を上回るペースアップが決まったことや、雇用情勢が堅調を維持している（図表4）ことを考慮すると、個人消費の実勢はGDP統計が示唆するほどは弱くないと考えられる。

ただ、こうした一過性の要因を考慮しても個人消費の回復ペースの鈍さは否定できない。消費税増税前に膨らんだ大型耐久財の前倒し購入の影響がなお尾を引いていることも一因であるが、最大の要因は賃金の上昇ペースが緩慢にとどまっていることにある。1人当たり現金給与総額の水準を季節調整済み指数（10年=100）でみたものが図表5である。指標となる5人以上の事業所ベースの賃金は、13年7～9月をボトムに上向いているものの、過去と比較した足元の水準は低い。直近の15年4～6月は98.9と東日本大震災直前の

11年1～3月（100.1）を1.2%下回っており、リーマン・ショック直後のボトムだった09年10～12月（99.4）の水準にもとどいていない。今年は夏のボーナスを6月に支給する企業の割合が低かった（7月以降に後ずれ）という事情もあるが、大企業・製造業を起点とした賃上げが、中小・零細企業など経済の裾野まで広がっていないことが背景にある。人手不足を背景に賃金は引き続き回復傾向で推移しようが、賃上げの動きが幅広く波及するまでにはなお時間を要するとみられる。

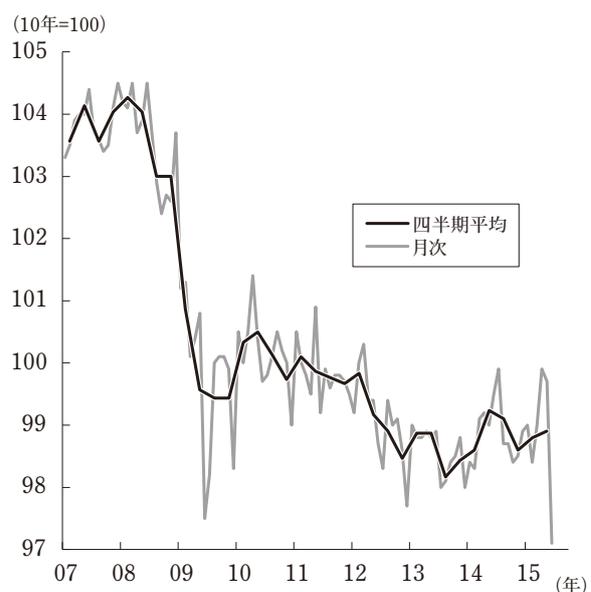
今年7月以降は一転して猛暑となったことから、エアコンなど季節関連消費が盛り返している。夏のセールがフルに寄与することもあって、7～9月の個人消費は高めの伸びが見込まれるが、基調的な動きは引き続き緩やかな回復にとどまると予想される。

図表4 雇用者数の推移



(備考) 1. シェード部分は景気後退期
2. 総務省『労働力調査』などより作成

図表5 現金給与総額（指数）の推移



(備考) 1. 10年を100とした季節調整済み指数
2. 厚生労働省『毎月勤労統計』より作成

(2) 設備投資が当面の景気回復のけん引役に

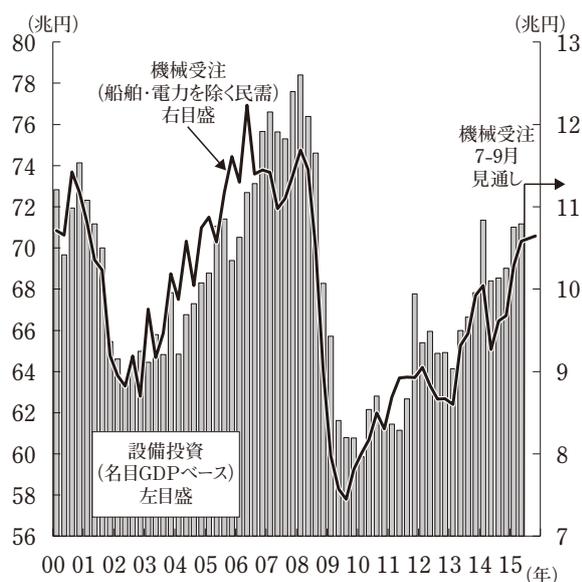
4～6月の設備投資（実質GDPベース）は、前期比0.1%減と三四半期ぶりに減少したが、1～3月に高い伸び（2.8%増）となった反動による一時的な減少と考えられる。実際、設備投資関連指標は、企業の投資意欲の底堅さを裏付ける結果となっている。例えば、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、15年4～6月は前期比2.9%増と受注見通し（7.4%減）を大幅に上回り、4四半期連続で増加した（図表6）。7～9月の受注見通しも前期比0.3%増と5四半期連続の増加が見込まれている。また、日銀短観（6月調査）の15年度設備投資計画は、大企業・製造業で前年比9.3%増と3月調査（1.2%減）から大きく上方修正されるなど、企業の投資意欲の強さを示唆している。

円安定着を受けて、自動車や電気機械を中心に生産拠点の一部を国内にシフトし始めた

ことも設備投資回復の追い風となる。こうした動きが広がれば波及効果も含めて国内での設備投資の回復を促す要因となろう。円安基調は今後も維持される公算が大きく、設備投資は15年度の日本経済の回復に寄与するとみられる。

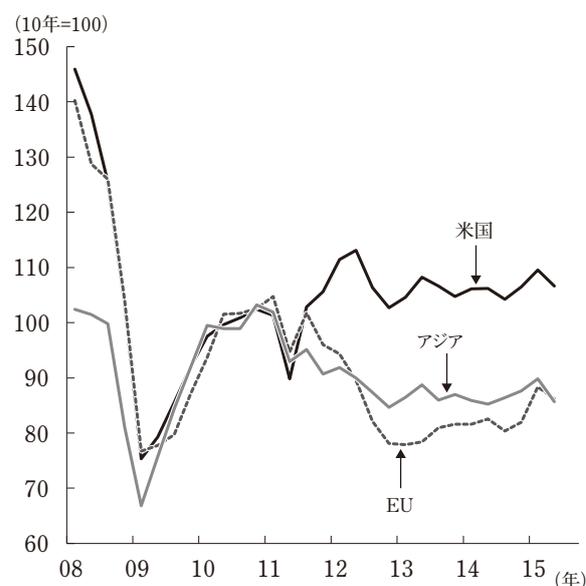
輸出は昨年半ば頃から回復の動きを強めつつあったが、4～6月は増勢一服となった。地域別の動きを輸出数量指数（季節調整値）でみると、4～6月は米国向けが前期比2.6%減、EU向けが2.5%減、アジア向けが4.6%減と主要地域向けの輸出数量は揃って減少した（図表7）。なかでもアジア向けはスマートフォン需要の減速を映して、電子部品や関連設備の輸出が振るわなかった。中国経済の減速がASEAN諸国などにも波及していることから、当面もアジア向け輸出は伸び悩む可能性がある。ただ、米国向け輸出の減少は、寒波や港湾ストによる1～3月の一時的な景

図表6 名目設備投資と機械受注（年率換算）



(備考) 内閣府資料より作成

図表7 仕向け先別の輸出数量指数



(備考) 季節調整済み指数。内閣府資料より作成

気減速がやや遅れて影響したとみられる。足元の米景気が回復基調を取り戻しつつあるほか、欧州経済も緩やかに回復していることから、欧米向け輸出は持直しに向かうと予想される。また、円安が定着してきたことで、部品メーカーを中心に海外からの注文が増え始めるなど、円安効果はタイムラグを伴って、輸出の回復に寄与し始めている。生産拠点の海外シフトなどで輸出が増えにくい構造に変化している側面も否定できないが、底堅く推移する欧米経済と円安を追い風に、輸出は再び回復の動きを取り戻そう。

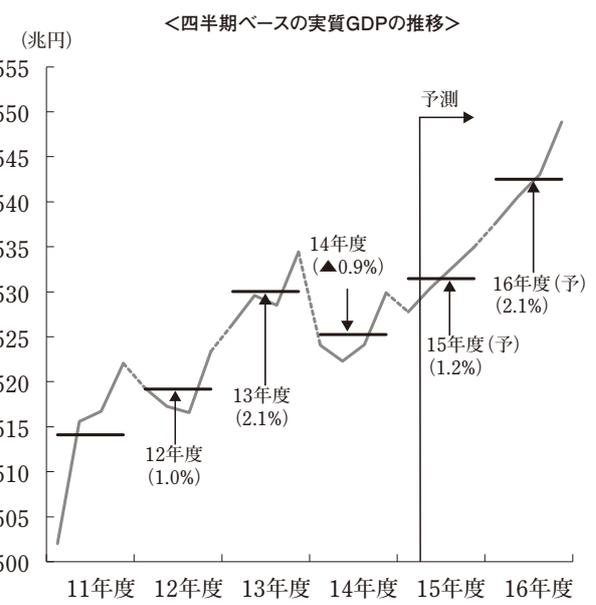
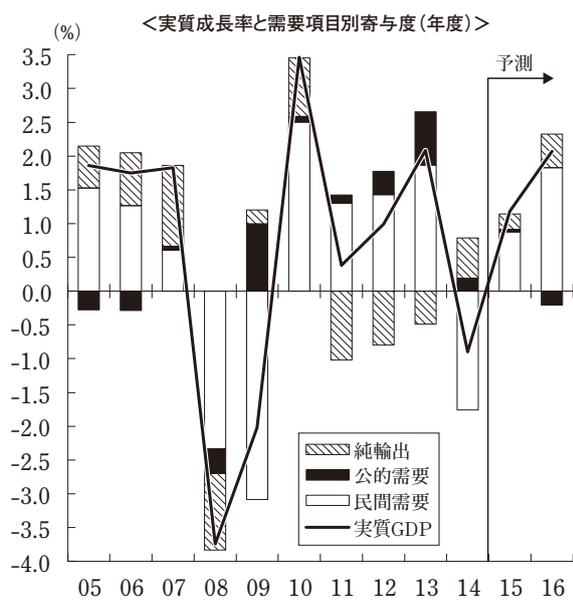
3. 実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測

個人消費の回復ペースが想定を下回っていることなどを理由に、15年度の実質成長率を前回予測の1.5%から1.2%に下方修正し

た。ただ、円安やエネルギー価格の下落による企業収益の押し上げや家計の実質購買力の回復を背景に、景気は回復基調を維持するとの見方は変えていない（図表8）。16年度についても、民需主導で本格的な回復局面を迎えるとのシナリオを維持しており、実質成長率は2.1%と前回予測を据え置いた。

15年度の日本経済は、4～6月こそマイナス成長となったものの、7～9月以降は徐々に回復の勢いを取り戻すと予想される。広がりやを欠きつつも賃金回復の動きが続いていることが個人消費の下支えとなるうえ、エネルギー価格の下落が実質購買力を押し上げる要因となる。底堅い雇用情勢を映して消費マインドも良好な状態を維持しよう。15年度の個人消費は緩やかながらも回復傾向を維持し、年度全体では前年比0.6%増とプラスに転じると予想される（14年度は3.1%減）。住宅投

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の () 内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

資は増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことに加え、金融緩和効果による住宅ローン金利の一段の低下がプラス要因となる。15年度の住宅投資は3.5%増と14年度の大減(11.7%減)から持ち直すと予測した。

設備投資は15年度の景気回復のけん引役となろう。設備投資動向を大きく左右する企業収益は、円安による輸出採算の改善に加え、原燃料価格の下落に伴うコスト低減効果も加わって拡大が続くとみられる。また、円安定着で大手メーカーを中心に生産拠点の一部を海外から国内に移管する計画が相次いで発表されており、こうした動きが広がれば、波及効果も含めて国内の設備投資を押し上げよう。15年度の設備投資は3.0%増と予測した。一方、アベノミクス政策の柱の一つである財政政策は一服するとみられる。14年度補正予算(3.1兆円)にも災害復旧などの公共事業費が含まれているが、今後の公共投資を押し上げる効果は限られる。消費税増税対策として執行された13年度補正予算の効果(14年度の公共投資の押し上げに寄与)が一巡するため、15年度の公共投資は3.4%減と4年ぶりにマイナスに転じると予想される。

欧米経済は堅調に推移すると想定しているが、アジア経済の回復の足取りは重く、世界経済全体の回復ペースは緩やかにとどまろう。ただ、円安効果がタイムラグを伴って顕在化しつつあり、4~6月に下振れした輸出は、再び回復の勢いを取り戻そう。一方、内需回復を受けて輸入も増加しようが、円安に伴う輸入品の価格競争力の低下がマイナス要

因となる。15年度の純輸出の寄与度は、0.2%ポイントと2年連続で成長率を押し上げる方向に寄与しよう。

16年度の日本経済は、民需主導による自律回復軌道に入ってくると予測している。持続的な景気回復によって、ほぼ完全雇用の状態に達すると予想されるほか、中小企業の収益回復が明確になることで、賃金引上げの動きが本格化しよう。16年度の個人消費は前年比1.9%増と伸びを高めると予測した。なお、17年4月の消費税増税を前に、再び駆け込み需要が盛り上がりすると想定している。税率の引上げ幅が2%と前回の引上げ幅(3%)を下回るうえ、軽減税率が導入される可能性があることから、駆け込み需要の影響は13年度にくらべて小幅にとどまろうが、個人消費の伸びを高める要因となろう。

16年度は世界経済の安定成長が見込まれ、輸出は伸びを高めると予想される。輸出の拡大は設備投資を押し上げる要因にもなる。国内回帰の動きが広がり、設備投資は前年比5.3%増と景気回復をけん引しよう。家計部門と企業部門のバランスの取れた景気回復が実現し、デフレ経済からも明確に脱却できると予測している。

〈前提条件～為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

(為替相場)

為替相場は、15年3月10日に1ドル122円台と7年8か月ぶりの円安ドル高水準を記録したが、その後はドル売りが優勢となり、4月

から5月上旬頃までは1ドル118円～120円程度で推移した。しかし、イエレンFRB議長が「年内の利上げが適切」と発言したことなどから再びドル買いの動きが強まった。6月5日に発表された米雇用統計が堅調な結果を示したこともドル買い要因となり、同日の海外市場では1ドル125円台と約13年ぶりの水準まで円安ドル高が進んだ。ただ、6月10日の衆院財務金融委員会で黒田日銀総裁が、「ここからさらに実質実効為替レートが円安に振れていくことはありそうにない」と発言したことをきっかけに円を買い戻す動きが広がった。6月末から7月上旬にかけてギリシャ債務問題が混迷したこともリスク回避の円買いを誘発した。もっとも、イエレンFRB議長が「年内の利上げが適切」との判断を維持していることに加え、今年1～3月に減速した米景気が上向いてきたこともあって、ドルの先高観は崩れていない。米国の利上げ開始が12月以降に遅れる可能性も小さくないが、量的緩和政策の長期化が見込まれる日銀との金融政策の方向性の違いは明確であり、中期的な円安ドル高の流れは当面も維持されると考えられる。経済見通しの前提となる年度平均レートは、15年度1ドル125円、16年度1ドル125円と想定した。

(原油価格)

原油価格 (WTI) は、15年3月18日の取引時間中に1バレル42.03ドルと09年3月以来、約6年ぶりの安値水準まで下落したが、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて、その後は買戻しが優勢となった。5月5日に

は昨年12月以来となる1バレル60ドル台を回復した。ただ、6月5日に開催されたOPEC (石油輸出国機構) 総会で、日量3000万バレルとする現在の生産枠が据え置かれたことから、原油相場は再び軟調に転じた。7月に入るとギリシャ情勢の混迷で欧州経済の回復が遅れるとの見方が原油売りの要因となった。イランの核交渉が最終合意に達したことも、原油市場の長期的な供給過剰要因として意識され、7月20日には1バレル50ドルを下回った。ドル高の影響も商品市場全般の値下がり要因 (ドル以外の通貨圏からみた割高感) になり、8月6日には1バレル45ドルを割り込んだ。さらに、中国の景気減速懸念が強まったことから、8月13日には一時1バレル41ドル台まで下落し、今年3月の安値を下回った。当面も原油需給の改善は見込みにくく、軟調な相場が続くと予想される。先行きについては、世界経済が徐々に回復の勢いを取り戻すことで原油需要も回復に向かおうが、イラン原油や米国のシェールオイルの増産など供給増となる要因も多く、原油相場の上値は限られよう。経済見通しの前提となる原油価格 (通関ベース) は、15年度1バレル57ドル、16年度1バレル62ドルと想定した。

(財政政策)

地方の活性化や災害復旧・復興対策を柱とする14年度補正予算 (3.1兆円、15年2月3日成立) は、足元の日本経済の下支えに寄与しており、15年4～6月の公共投資は前期比2.6%増と2四半期ぶりに増加した。ただ、前年の補正予算 (5.5兆円、14年2月6日成立)

に比べて規模は小さく、その効果は限られよう。15年度予算における公共投資も当初予算比でほぼ横ばいにとどまったことから、15年度の公共投資はマイナスに転じると予想される。なお、消費税率については、17年4月に8%から10%へ引き上げられることを前提条件としている。

(海外経済)

〈米国〉…15年4～6月の実質GDP（事前推定値）は、前期比年率2.3%増と潜在成長率（年率2%台前半）並みの伸びとなり、寒波や港湾ストなどの影響で減速した1～3月の0.6%増から持ち直した。需要項目別にみると、個人消費が前期比年率2.9%増と堅調に推移し、住宅投資が6.6%増と高い伸びを示した。一方、ドル高や原油安の影響で設備投資が0.6%減と11四半期ぶりのマイナスに転じた。企業の投資スタンスは慎重化しており、設備投資は弱い動きが続く可能性がある。ただ、景気動向の重要なカギを握る雇用情勢は引き続き堅調に推移している。7月の非農業雇用者数は前月比21.5万人増と3か月連続で20万人を超える増加となった。賃金の伸びは依然として緩やかにとどまっているが、雇用者数の増加に伴って家計全体の所得は伸びている。雇用環境の改善を背景に住宅投資も本格回復に向かい始めている。今後の米国経済は、個人消費と住宅投資を中心に順調な回復軌道をたどると予想される。実質成長率は、15年2.3%、16年2.3%と予測した。

〈欧州〉…15年4～6月のユーロ圏の実質

GDPは、前期比0.3%増と1～3月（0.4%増）に比べて小幅減速したが、9四半期連続のプラス成長となった。ユーロ圏経済の中心であるドイツ経済は良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、実質GDPは前期比0.4%増と全体をけん引した。フランスは前期比横ばいにとどまったものの、イタリア（0.2%増）とスペイン（1.0%増）はプラス成長を維持した。欧州の景気は緩やかながらも着実に上向いている。ギリシャのユーロ圏離脱といった最悪のシナリオが回避されたことから、欧州経済は今後も緩やかな景気回復を維持できると予想される。ドイツの実質成長率は15年1.6%、16年1.8%と予測した。ユーロ圏の実質成長率は15年1.3%、16年には1.6%と予測した。

〈中国〉…15年4～6月の中国の実質GDPは前年比7.0%増と、1～3月と同じ伸びにとどまった。政府目標である「7%前後」の成長を維持した格好だが、金融緩和や地方のインフラ整備の加速など政策効果に支えられている側面が大きく、景気の回復には弾みが付かない。個人消費は底堅さを維持しているものの、不動産開発を中心に固定資産投資が減速していることが背景にある。人件費の高騰や人民元高などで輸出も伸び悩んでいる。ただ、中国当局は、景気のでこ入れ策として金融緩和を進めていることに加え、8月11日には輸出下支えを狙って人民元の切下げに踏み切った。米国をけん引役に世界経済の回復基調も維持されていることもあって、中国の輸出は今後

徐々に持ち直すとみられる。不動産開発投資の回復にはなお時間を要するとみられ、短期的には政府目標である7%成長を下回ることも考えられるが、成長率が大きく下振れする可能性も小さい。実質成長率は、15年7.0%、16年7.0%と予測した。

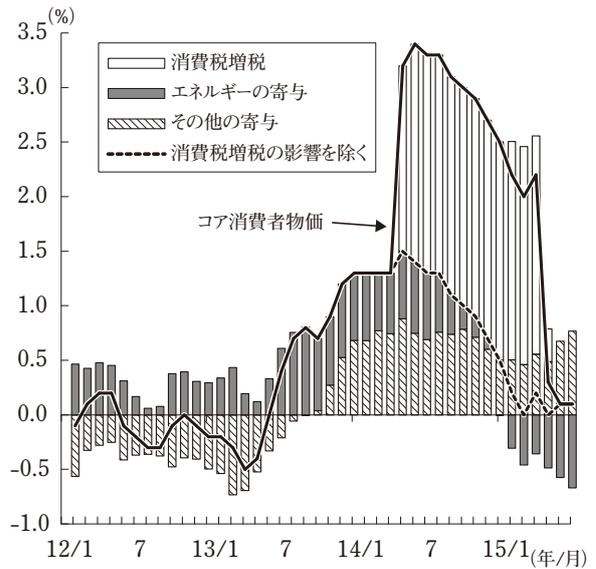
4. 日銀は現行の量的緩和政策を当面維持

(1) 原油安がコア消費者物価の押下げ要因

消費税率の引上げの影響を除いたコア消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比は、昨年4月の1.5%の上昇をピークに徐々に縮小し、15年6月は0.1%の上昇に鈍化した。食料品や日用品、衣料品などの物価は緩やかな上昇が続いているものの、原油安を受けてガソリンや電気代などが下落しているためである（図表9）。

エネルギー価格（ガソリン、灯油、電気、ガス）は、昨年4～6月にはコア消費者物価の前年比を0.6ポイント押し上げる要因（消費税増税の影響を除く）になっていたが、今年に入ってからは押下げ方向に寄与している。直近の15年6月のエネルギー価格は前年比7.0%下落し、この影響だけでコア消費者物価の前年比は0.7ポイント押し下げられている。原油市況は今年春には反発したものの、足元では再び軟調に推移していることから、エネルギー価格は当面も物価を押し下げる方向に寄与しよう。今年7～9月には前年比でみたエネルギーの押し下げ寄与度が1%に達するとみられ、コア消費者物価は一時的に

図表9 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. エネルギーとその他の寄与は増税の影響を除くベース
2. 総務省資料などより作成

マイナスに転じる可能性も高まっている。

ただ、4～6月に落ち込んだ個人消費は今後徐々に持ち直すとみられ、エネルギーを除いたモノやサービスの物価は緩やかながらも上昇傾向を維持しよう。15年度も基調的な物価上昇の動きは続くと予想しているが、エネルギー価格が物価の押し下げ要因となるため、コア消費者物価は前年比0.5%の上昇にとどまると予測した。

16年度には、賃上げの動きが中小企業にも広がってくることで、個人消費の回復テンポが高まると想定している。原油価格の上昇が前提となるが、エネルギー価格も物価を押し上げる方向に寄与しよう。日本経済は民需主導による自律回復局面に入り、消費者物価は徐々に上昇ペースを高めよう。年度下期にかけて日銀が目標とする2%の物価上昇が視野に入ってくる可能性がある。16年度平均

のコア消費者物価の前年比上昇率は1.6%に高まると予測した。

(2) 当面も現行の量的緩和政策を維持

日銀は、14年10月31日の金融政策決定会合で決めた追加の金融緩和策に従って、長期国債の買入れ（年間純増額80兆円）を中心としたオペレーションを続けている。現行の買入れペースを維持すると、マネタリーベースの残高は14年末の276兆円から15年末には355兆円まで増える見込みである。

15年7月14～15日に開催された金融政策決定会合では、4月末に発表された展望レポートの中間評価が行われた。景気が足踏みしていることを受けて、15年度の実質成長率は1.7%（前回は2.0%）に下方修正されたものの、16年度（1.5%）と17年度（0.2%）の見通しは据え置かれた。日銀はコア消費者物価の見通しも小幅下方修正したが、15年度は0.7%の上昇、16年度は1.9%の上昇と予測しており、2%の「物価安定の目標」を達成できるとの基本的な見通しは維持した。

8月6～7日の金融政策決定会合後の記者会見でも、黒田日銀総裁は「物価上昇率が2%程度に達する時期は16年度前半頃」と見通しに変化がないことを強調したが、原油価格の動向次第では、「物価目標の達成時期が若干前後することもあり得る」とも述べた。実

際、足元の原油価格は1バレル50ドルを割り込んでおり、日銀の前提（1バレル60ドルを出発点に、見通し期間終盤にかけて70ドル程度へ上昇）を下回っている。今後も原油市況の軟調が続いた場合には、物価見通しの下方修正を余儀なくされる可能性が高い。一方、黒田総裁は、「金融政策で重要なのは物価の基調的な動き」と明言していることから、原油価格の下落を主因とする消費者物価の下落については当面は静観すると考えられる。

ただ、足元のコア消費者物価がゼロ付近まで鈍化してきたことから、市場では追加的な金融緩和がいずれ必要になるとの見方は根強い。黒田総裁は、「原油価格が予想物価上昇率に影響して物価の基調的な動きに影響することになれば政策の調整を検討することになる」と、原油安を起点にデフレインドが広がるリスクには警戒感を示している。物価の基調が下振れした場合には、追加緩和の可能性が高まろう。もっとも、昨年10月に決めた量的緩和策の拡大によって国債の買入れ額（純増額）は年間80兆円まで引き上げられており、更なる金融緩和の余地は限られる。追加緩和策として、超過準備預金に対する付利率の引下げや撤廃、ETFの買入れ増額などが想定されるが、当面は昨年10月に決めた量的緩和の拡大策を維持していくと考えられる。

〈15年度、16年度の日本経済予測（前年度比）〉

（単位：％、10億円）

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
名目GDP	0.1	1.8	1.6	2.5	2.8
実質GDP	1.0	2.1 △	0.9	1.2	2.1
国内需要	1.8	2.5 △	1.4	0.9	1.6
民間部門	1.9	2.3 △	2.1	1.1	2.4
民間最終消費支出	1.8	2.5 △	3.1	0.6	1.9
民間住宅投資	5.7	9.3 △	11.7	3.5	5.7
民間企業設備	1.2	4.0	0.5	3.0	5.3
民間在庫品増加	△ 1,259	△ 3,686	△ 1,264	△ 1,225	△ 2,227
政府部門	1.4	3.2	0.8	0.2 △	0.7
政府最終消費支出	1.5	1.6	0.4	1.1	0.8
公的固定資本形成	1.0	10.3	2.0	△ 3.4	△ 7.7
財・サービスの純輸出	8,571	7,264	11,213	12,438	15,879
財・サービスの輸出	△ 1.4	4.4	7.9	1.6	8.4
財・サービスの輸入	3.6	6.7	3.6	0.3	5.4

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実績。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

（単位：％）

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
実質GDP	1.0	2.1 △	0.9	1.2	2.1
国内需要	1.8	2.6 △	1.5	0.9	1.6
民間部門	1.4	1.8 △	1.7	0.9	1.8
民間最終消費支出	1.1	1.5 △	1.9	0.3	1.1
民間住宅投資	0.2	0.3 △	0.4	0.1	0.2
民間企業設備	0.2	0.5	0.1	0.4	0.8
民間在庫品増加	0.0 △	0.5	0.5	0.0 △	0.2
政府部門	0.3	0.8	0.2	0.0 △	0.2
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.5	0.1	△ 0.2	△ 0.4
財・サービスの純輸出	△ 0.8	△ 0.5	0.6	0.2	0.5
財・サービスの輸出	△ 0.2	0.7	1.3	0.3	1.5
財・サービスの輸入	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.0

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
為替レート（円/ドル）	82.9	100.2	109.8	125.0	125.0
原油価格（CIF、ドル/バレル）	114.1	110.0	89.0	57.0	62.0
（前年比、％）	0.0 △	3.6 △	19.1 △	35.9	8.7

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	95.8 △ 2.9	98.9 3.2	98.5 △ 0.4	99.7 1.2	102.6 2.9
第3次産業活動指数 (前年比、%)	99.2 0.7	100.5 1.3	98.8 △ 1.7	100.0 1.2	101.4 1.4
完全失業率 (季調済、%)	4.3	3.9	3.5	3.3	3.2
国内企業物価 (前年比、%)	△ 1.1	1.9	2.7	△ 1.4	1.5
コア消費者物価 (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	△ 0.2	0.8	2.8 〈0.8〉	0.5	1.6
米国式コア (前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	△ 0.6	0.2	2.2 〈0.5〉	0.9	1.4

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈予測〉	16年度 〈予測〉
経常収支	81,852	42,492	14,715	79,309	169,137	188,048
前年差	△ 100,835	△ 39,359	△ 27,777	64,594	89,828	18,911
名目GDP比 (%)	1.7	0.9	0.3	1.6	3.4	3.6
貿易・サービス収支	△ 50,306	△ 92,753	△ 144,635	△ 93,142	△ 28,780	△ 17,940
前年差	△ 105,483	△ 42,447	△ 51,881	51,493	64,362	10,840
貿易収支	△ 22,097	△ 52,474	△ 110,187	△ 65,659	△ 8,713	△ 3,153
前年差	△ 102,428	△ 30,377	△ 57,714	44,528	56,946	5,560
サービス収支	△ 28,210	△ 40,280	△ 34,448	△ 27,482	△ 20,067	△ 14,787
前年差	△ 3,054	△ 12,070	5,832	6,966	7,415	5,280
第1次所得収支	143,085	144,823	173,820	191,797	216,639	223,387
前年差	3,825	1,738	28,998	17,977	24,842	6,748
第2次所得収支	△ 10,927	△ 9,577	△ 14,471	△ 19,346	△ 18,722	△ 17,399
前年差	822	1,350	△ 4,894	△ 4,875	624	1,323

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	11年	12年	13年	14年	15年(予)	16年(予)
米国	1.6	2.2	1.5	2.4	2.3	2.3
ユーロ圏	1.7	△ 0.8	△ 0.3	0.9	1.3	1.6
ドイツ	3.7	0.6	0.4	1.6	1.6	1.8
フランス	2.1	0.2	0.7	0.2	1.1	1.3
イギリス	1.6	0.7	1.7	3.0	2.5	2.2
中国	9.3	7.7	7.7	7.4	7.0	7.0

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

地域別にみた日本経済の景況判断

— 回復基調を取り戻したが、足元は改善一服 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

齋藤 大紀

(キーワード) アベノミクス、円安・株高、消費税増税、東日本大震災、復興需要、地域の景況感

(要 旨)

日本経済は、輸出と設備投資の持直しで、14年度下期に回復基調を取り戻した。雇用・所得環境の改善を背景に、家計部門も上向きに転じているものの、消費税増税の影響が尾を引いて、力強さには欠ける動きにとどまっている。15年度に入ってから、中国経済の減速などから、輸出が伸び悩み、在庫調整の影響もあって、景気は改善一服となっている。ただ、アベノミクス効果の浸透で、企業の景況感は大企業を中心に底堅く推移し、設備投資マインドは根強い。景気は緩やかながらも回復基調を維持している。原油価格の大幅下落で、コア消費者物価は前年比横ばい圏内の動きにとどまっているが、原油安は企業収益や家計の実質購買力の増加を通じて、景気を押し上げる効果がある。デフレからの脱却の動きも途切れていない。

地域別にみても、総じて上向きの基調を維持している。円安が輸出産業の集積地の景況感を押し上げ、非製造業の持直しで、内需依存度の高い地域も底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として15年前半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は一時的に下振れしたが、足元では緩やかに持ち直し
2. 東北 : 復興需要が引き続き景気を下支えし、景気は回復軌道に復帰
3. 北関東・甲信越 : 増税後に下振れしたが、企業の景況感は一時的に底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、14年度下期に景気は回復基調に復帰
5. 北陸 : 増税後も生産活動は総じて堅調に推移。雇用情勢は一段とひっ迫
6. 東海 : 景気は回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み
7. 近畿 : 増税後も生産活動は底堅く推移したが、足元では伸び悩み
8. 中国 : 回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み
9. 四国 : 増税後に景気は大きく下振れしたが、14年度下期には持ち直し
10. 九州 : 企業の景況感は一時的に増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

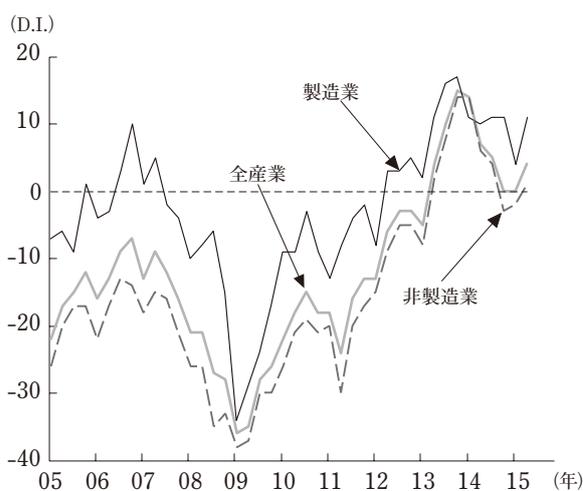
(注) 本稿は15年8月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道一増税後に企業の景況感 は下振れしたが、足元では緩やかに 持ち直し

北海道経済は、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、13年度に企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。14年4月の消費税増税後は、駆け込み需要の反動と増税による家計の購買力低下に加えて、公共投資のピークアウトから、景気は下振れを余儀なくされたが、家計部門の底入れ、輸出や設備投資の増加で、年度下期には回復基調を取り戻した。円安による訪日外国人の増加も寄与して、主力産業である観光業も持ち直してきた。雇用情勢は、他地域に比べれば相対的に厳しいものの、増税後も着実な改善を示し、個人消費を下支えしている。

企業の景況感は、増税後に大きく下振れしたが、足元では持ち直しが転じつつある。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が寄与して、13年12月に+15と91年8月^{(注)1}（+19）以来の高水準を記録した（図表1）。増税後は大幅な低下を余儀なくされたが、14年度の下期をボトムに持ち直し、15年6月のD.I.は+4と前期比4ポイントの上昇を示した。6月のD.I.を業種別にみると、製造業は+11と全国9地域で中国（+12）に次いで2番目に高い水準を記録

図表1 日銀短観の業況判断D.I.(北海道)



(備考) 日銀資料より作成

したが、非製造業は+1と再びプラスには転じたものの、四国と並んで最も低い水準にとどまった。業種別にみると、宿泊・飲食サービス（+12）が大きく改善する一方で、建設（+3）はプラス幅が縮小している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査^{(注)2}をみると、北海道の業況判断D.I.（総合）は、13年10～12月の+9.9をピークに、その後は水面下に沈んでいる。15年4～6月は、△10.0と前期比6.3ポイント改善したものの、低水準にとどまっているが、13年前半に比べればマイナス幅は小さい。アベノミクス効果の浸透で、増税後も、企業の景況感は相対的には軽微な悪化にとどまっている。

鉱工業生産は、13年度に前年比1.7%増と底堅く推移したが、増税後の14年4～6月に前期比△3.4%と大きく落ち込み、年後半も軟調に推移した。15年に入っても、1～3月

(注)1. 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

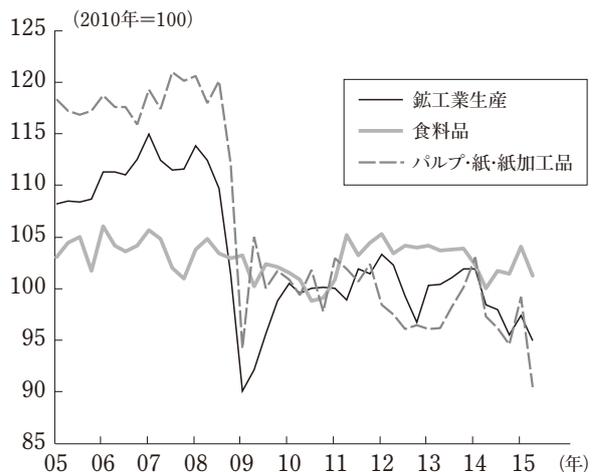
2. 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

が前期比2.0%増、4～6月が△2.5%と一進一退で推移している（図表2）。業種別にみると、ウエイトの大きい食料品が底堅く推移する一方、パルプ・紙・紙加工品が落ち込んでいる。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資額（全産業）をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は9.1%増と堅調な伸びを示した。15年度の計画も9.9%増と高い伸びが見込まれている（製造業19.5%増、非製造業6.1%増）。

雇用情勢は、増税後も着実な改善を示している。完全失業率は、13年の4.6%から15年前半には3%台に低下した。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じ、15年4～6月には0.95倍まで上昇し

図表2 北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

た。雇用情勢は他地域に比べれば相対的にはなお厳しいものの、日銀短観の雇用人員判断D.I.（過剰－不足、全産業）は、12年6月調査（△2）で不足超に転じ、15年6月調査で△19と大幅な不足超が続いている（全国平均は△15）。雇用情勢は、依然として改善余地が大きい。

◇北海道の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	4	10	15	14	7	5	0	0	4
(製造業)	—	—	11	16	17	11	10	11	11	4	11
(非製造業)	—	—	2	8	14	14	6	4	△ 3	△ 2	1
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 13.1	4.4	9.9	△ 8.6	△ 9.9	△ 0.2	△ 5.4	△ 16.3	△ 10.0
(製造業)	—	—	△ 18.0	1.5	16.6	△ 15.2	△ 6.5	3.3	0.6	△ 13.4	△ 11.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0	48.4	39.9	49.1	54.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	0.1	0.7	0.8	0.0	△ 3.4	△ 0.4	△ 2.6	2.0	△ 2.5
(前年比)	0.5	△ 2.5	△ 1.6	2.0	4.5	1.7	△ 2.2	△ 2.9	△ 6.2	△ 4.6	△ 3.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.8	1.4	1.3	1.1	0.7	7.0	△ 3.2	1.1	0.8	△ 4.0	4.5
(百貨店、既存店、前年比)	1.3	0.2	3.2	0.8	0.8	10.7	△ 7.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 6.8	4.2
⑥有効求人倍率 (倍)	0.74	0.86	0.71	0.78	0.82	0.86	0.87	0.86	0.89	0.90	0.95
⑦完全失業率 (%)	4.6	4.1	4.7	4.1	4.6	4.3	3.7	3.7	4.6	3.6	3.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	0.5	△ 8.5	5.5	3.9	△ 9.6	△ 7.9	△ 8.9	△ 15.8	△ 0.7	△ 3.0	6.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.0	1.1	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.1	0.2	0.6	1.1	1.7	1.0
(個人向け、前年比)	0.0	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4
(企業向け、前年比)	0.7	2.1	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3	1.2	2.1	1.9	1.6

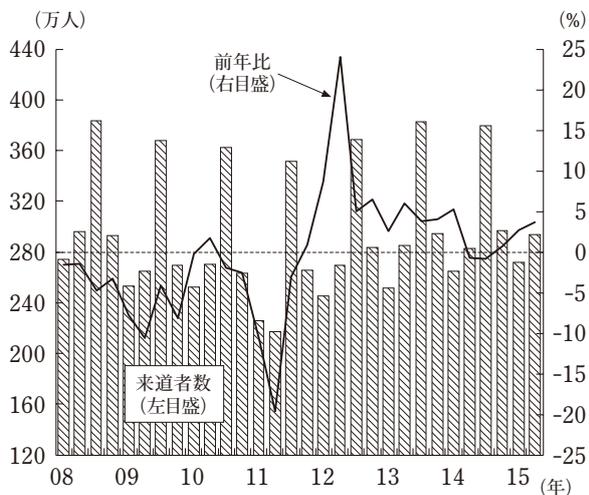
（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくされたものの、基調としては底堅く推移している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.4%増と2年連続で増加したあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は△4.0%と落ち込んだものの、4～6月は4.5%増と盛り返した（前年4～6月は△3.2%）。住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要の反動減が終息しつつある。15年4～6月の住宅着工戸数は、前年比6.0%増と7四半期ぶりにプラスに転じている。

主力産業である観光は、増税後に減速を余儀なくされたものの、足元では持直しに転じている。円安による訪日外国人の増加や、海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与した。来道者数は、13年度に前年比4.7%増加したあと、14年度上期は小幅ながらも前年割れとなったが、10～12月にはプラスに転じ、15年4～6月は3.7%増と3四半期連続でプラスとなった（図表3）。

信用金庫の貸出金は、個人向けは弱含んで

図表3 来道者数の推移



（備考）北海道庁資料より作成

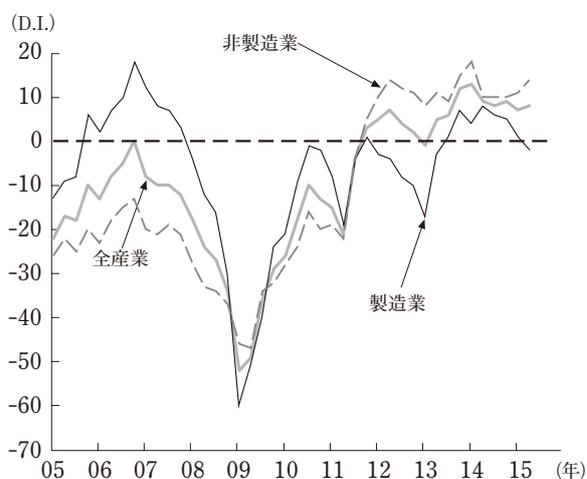
いるものの、景気の持直しを受けて、企業向けは堅調に推移している。15年6月末の残高は前年比1.0%増と5四半期連続で増加を示した。

2. 東北一復興需要が引き続き景気を下支えし、景気は回復軌道に復帰

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、経済活動は水準を切り上げ、生活再建のための支出増は一巡したものの、復興需要が引き続き景気を下支えしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、経済活動は一時的に下振れしたものの、14年度下期には回復軌道に復帰した。雇用情勢は一段とひっ迫度合いを強めている。

日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、震災後の11年6月（△21）を2番底に再び改善基調に転じた（図表4）。円高や欧州債務危

図表4 日銀短観の業況判断D.I.（東北）



（備考）日銀資料より作成

機による輸出の落込みなどから、12年度には改善一服となったものの、復興事業の進捗やアベノミクス効果の浸透につれて再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は、+13と91年11月(+15)以来の高水準を記録した。消費税増税後には他地域同様に低下を余儀なくされたものの、復興事業の下支えで相対的には底堅く推移し、15年6月のD.I.は前期比1ポイント上昇の+8と全国平均(+7)を小幅ながらも上回っている。6月のD.I.を業種別にみると、製造業が△2と水面下に沈む一方で、非製造業は+14と全国9地域で九州と並んで最も高かった。とりわけ、建設(+26)、不動産・物品賃貸(+29)など復興関連の業種が高水準の景況感を維持し、小売業(+4)もプラスに転じている。

一方、より規模の小さい企業を対象とした信金中央金庫の中小企業景気動向調査の業況判断D.I.(総合)は、13年10~12月の△2.7をピークに水準を切り下げている。15年4~6月は、前期比3.8ポイント上昇の△15.4と2四半期ぶりにマイナス幅が縮小したものの(図表5)、全国11地域で最も低い水準にとどまった。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、4~6月のD.I.を業種別にみると、不動産(+9.9)は9四半期連続でプラスとなり、建設(+9.3)は16四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力

をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。12年度は円高の長期化や海外経済の減速などから減産が続いたが、13年度にはアベノミクス効果で再び持直しに転じ、年度下期には増勢を強めた。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、鉱工業生産は、14年4~6月に前期比△2.4%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、年後半も弱含みで推移した。15年に入っても、生産活動は一進一退で推移している。

設備投資は、やや慎重化している。日銀短観(6月調査)によると、全産業の設備投資額は、復興需要の一巡で、13年度に前年比△8.2%と3年ぶりにマイナスとなったが、14年度は製造業を中心に14.9%増と2桁の高い伸びを示した。ただ、大幅増の反動もあって、15年度の計画ベースでは、△8.4%と減少が見込まれている。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化し、11年4~6月の完全失業率

図表5 中小企業景気動向調査
(東北の業況判断D.I.)

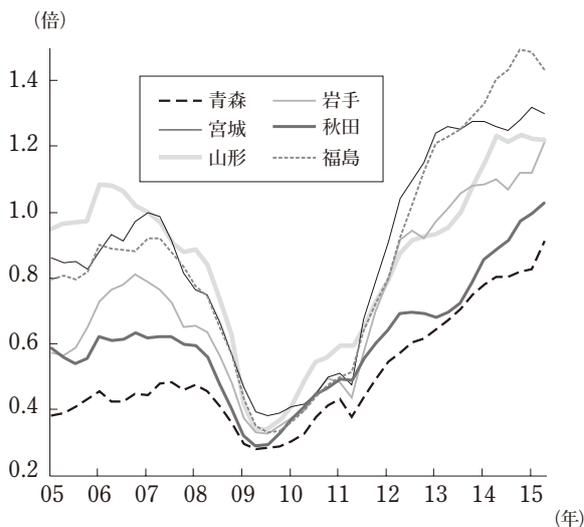
	14年 7~9	10~12	15年 1~3	4~6
総合	△ 14.8	△ 9.9	△ 19.2	△ 15.4
製造	△ 22.1	△ 12.4	△ 28.7	△ 24.5
卸売	△ 24.6	△ 19.8	△ 30.9	△ 22.5
小売	△ 38.7	△ 36.3	△ 38.8	△ 31.5
サービス	△ 18.3	△ 15.1	△ 22.9	△ 10.1
建設	25.7	28.2	16.3	9.3
不動産	6.0	6.0	14.7	9.9

(備考) 信金中央金庫資料より作成

(総務省による補完推計値)は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善した。有効求人倍率は、13年4～6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.20倍まで上昇した(全国平均は1.18倍)。4～6月の倍率を県別にみると、福島(1.43倍)、宮城(1.30倍)は高水準ながらも水準をやや切り下げているが、岩手(1.21倍)は上昇基調を維持している(図表6)。求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額

図表6 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

(既存店)は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトや増税による購買力の低下で、13～14年の個人消費は伸び悩んだが、足元では上向きに転じつつある。駆け込み需要の反動で、大型小売店販売額(既存店)は、15年1～3月に前年

◇東北の主要経済指標

	13年	14年	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV	15/I	15/II
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	5	6	12	13	9	8	9	7	8
(製造業)	—	—	△ 3	1	7	4	8	6	5	1	△ 2
(非製造業)	—	—	11	9	15	18	10	10	10	11	14
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6	△ 14.8	△ 9.9	△ 19.2	△ 15.4
(製造業)	—	—	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6	△ 22.1	△ 12.4	△ 28.7	△ 24.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9	48.0	41.2	46.7	51.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	1.1	2.5	4.2	0.4	△ 2.4	△ 0.4	△ 0.1	2.9	△ 4.0
(前年比)	△ 2.0	2.8	△ 6.3	△ 0.7	8.1	8.2	4.7	1.9	△ 3.0	0.0	△ 1.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.8	△ 0.3	△ 2.0	△ 2.2	0.2	3.4	△ 3.1	△ 0.1	△ 1.3	△ 5.0	2.6
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1	8.6	△ 7.5	△ 1.1	△ 2.7	△ 9.2	3.2
⑥有効求人倍率 (倍)	1.02	1.13	1.00	1.03	1.07	1.10	1.13	1.13	1.17	1.18	1.20
⑦完全失業率 (%)	4.0	3.6	4.0	4.4	4.0	3.6	3.5	3.7	3.4	3.7	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	22.2	△ 2.2	29.4	23.4	14.6	22.7	△ 4.3	△ 9.4	△ 9.3	△ 15.7	5.8
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.1	1.6	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.3	1.6	2.0	1.6	1.2	1.1
(個人向け、前年比)	△ 0.8	△ 0.5	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.0	0.1	0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0
(企業向け、前年比)	0.3	1.8	△ 1.0	△ 0.8	0.3	0.7	1.4	2.0	1.8	1.1	0.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。③は新潟を含む。

比△5.0%と落ち込んだが、4～6月は2.6%増と持ち直した（前年4～6月は△3.1%）。雇用情勢の改善に加えて、エネルギー価格の下落が個人消費を押し上げている。住宅投資も持ち直してきた。住宅着工戸数は、15年4～6月に前年比5.8%増と5四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関連はほぼ一巡したものの、景気の持ち直しを受けて、増勢を維持している。15年6月末の残高は、建設業や地公体向けを中心に前年比1.1%増と7四半期連続でプラスを達成した。

3. 北関東・甲信越—増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

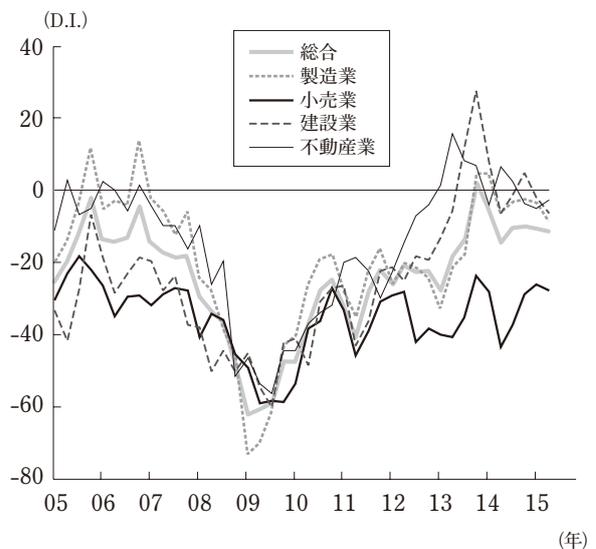
東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持ち直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、14年度の下期には持ち直しに転じた。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D.I.は、震災後の11年6月（△18）をボトムに持ち直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに

転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+12とリーマン・ショック前の07年6月（+13）以来の高水準を記録した。増税後は下振れを余儀なくされたものの、総じて底堅く推移し、14年12月の+5をボトムに持ち直しに転じつつある。

中小・零細企業の景況感は、増税前後に落ち込んだあと持ち直しの方向にあるが、足元では弱含んでいる。北関東・甲信越に限定した信金中央金庫の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.（総合）は、震災後の11年4～6月の△40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した（図表7）。13年にはアベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、10～12月のD.I.は+1.8とプラスを記録した。14年には再び水面下に沈み、年後半には持ち直したものの、15年4～6月のD.I.は前期比0.8ポイント低下の△11.6と小幅ながらも2四半期連続で悪化した。業種別には、小売業が

図表7 中小企業景気動向調査
（業況判断D.I.、北関東・甲信越）



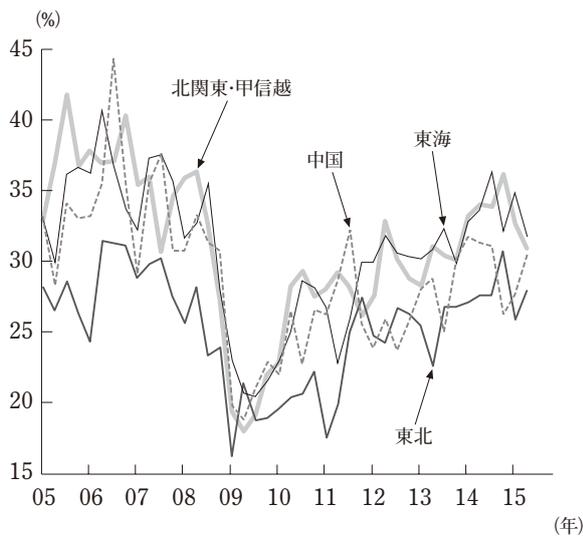
（備考）信金中央金庫資料より作成

低迷している。

域内経済への影響が大きい製造業の動向をみると^{(注)3}、関東甲信越の鉱工業生産（静岡を含む）は、震災直後に大幅に落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直したが、円高の長期化・海外経済の減速などから、12年春から秋にかけては弱含んだ。海外経済の持ち直しと円高是正を受けて、13年度には徐々に増勢を強めたが、消費税増税後は大幅な減産を余儀なくされた。14年7～9月をボトムに、鉱工業生産は持ち直しに転じたものの、足元では改善一服となっている。

設備投資は底堅く推移している。信金中央金庫・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した（図表8）。

図表8 設備投資実施企業割合（製造業）



(備考) 信金中央金庫資料より作成

その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクス効果の浸透で、14年10～12月に36.1%まで上昇したあと水準をやや切り下げたが、15年4～6月で30.9%と全国11地域のなかで東海（31.7%）に次いで2番目に高い水準にある。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.16倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年10～12月に3.5%まで低下したあと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、10～12月には3.0%まで低下した。

家計のマインドは、増税直後に大きく落ち込んだあと徐々に持ち直したものの、総じて低調に推移した。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の53.7から4月に34.7へ急落したあと持ち直しに転じたものの、横ばいを示す50を割り込む状況が続いた。ただ、15年4月には51.1まで上昇し、マインドに動意がみえ始めている。大型小売店販売額（既存店ベース）は、駆け込み需要のあった14年1～3月を除けば総じて前年割れが続いていたが（図表9）、15年4～6月は2.7%増とプラスを達成した（前年4～6月は△3.2%）。駆け込み需要の反動減の一巡で、4～6月の住宅着工戸数は前年比8.6%増

(注)3. 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみると、製造業は26.7%と地域別では東海（32.6%）に次いで2番目に高い。特に、県別にみると、北関東が高い（群馬32.4%、栃木31.0%、茨城29.3%）（県民経済計算、12年度）。

◇北関東・甲信越の主要経済指標

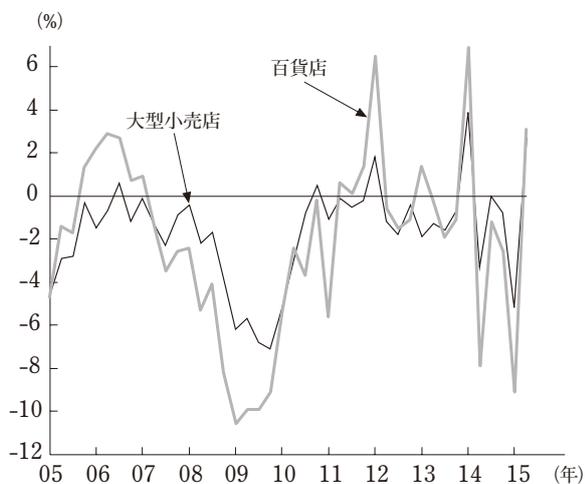
	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 1	2	8	12	8	6	5	7	8
(製造業)	—	—	△ 7	△ 2	5	9	7	5	6	4	4
(非製造業)	—	—	3	4	9	12	9	6	5	9	11
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 18.6	△ 13.8	1.8	△ 4.6	△ 14.1	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.8	△ 11.6
(製造業)	—	—	△ 21.2	△ 17.9	4.5	4.8	△ 6.4	△ 3.2	△ 2.4	△ 3.5	△ 8.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6	48.2	40.0	45.7	49.7
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	0.7	2.4	1.5	2.8	△ 4.2	△ 1.4	1.4	2.7	△ 2.4
(前年比)	△ 2.7	1.6	△ 5.5	0.2	4.3	8.1	1.8	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	0.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.4	△ 0.0	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.7	3.9	△ 3.2	0.0	△ 0.8	△ 5.2	2.7
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1	6.9	△ 7.9	△ 1.2	△ 2.6	△ 9.1	3.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.89	1.07	0.86	0.91	0.97	1.04	1.07	1.08	1.09	1.12	1.16
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.2	4.0	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.0	3.7	3.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	8.8	△ 9.5	4.3	11.9	15.0	6.9	△ 9.7	△ 14.9	△ 15.6	△ 5.6	8.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.9	0.0	0.0	△ 0.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.0	△ 0.0	0.1
(個人向け、前年比)	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.1	0.7
(企業向け、前年比)	△ 0.0	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

と5四半期ぶりに増加に転じている。

信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩みで企業向けは前年割れが続いているものの、個人向けは持ち直しつつある。地公体向けは堅調に推移し、貸出残高は前年比で横ばい圏内の動きが続いている。

図表9 大型小売店販売額の前年比 (北関東・甲信越、既存店ベース)



(備考) 静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

4. 首都圏一増税後に下振れしたが、14年度下期に景気は回復基調に復帰

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏にも大きな打撃を与えた。サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、製造業は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で非製造業も緩やかに上向いたが、12年春から秋にかけては、輸出の落込みで景気は弱含んだ。13年には円安・株高による資産効果で個人消費が堅調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に景気は加速した。4月の増税後は、家計支出の反動減で景気は下振れを余儀なくされたものの、14年度下期には回復基調を取り戻した。

域内総生産に占める産業別の構成比 (県民経済計算、12年度) をみても、首都圏

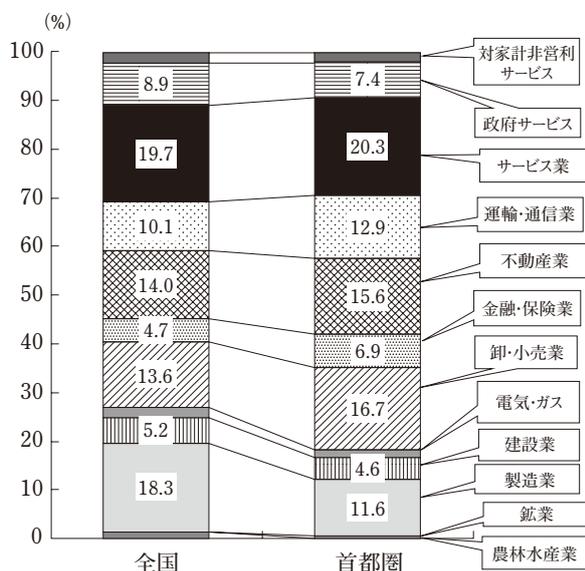
は、製造業のウエイトが11.6%と全国平均(18.3%)を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、卸・小売業(16.7%)、不動産業(15.6%)、運輸・通信業(12.9%)、金融・保険業(6.9%)の構成比が全地域で最も高い(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、10年から14年までの5年間

で、東北(△3.7%)、四国(△3.0%)、北海道(△2.2%)など9地域が減少する一方で、首都圏だけは1.5%増と増加基調を維持している(図表11)。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△12)をボトムに持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月(+14)以来の高水準を記録した。増税の影響で6月調査では+7に低下したが、その後は一進一退で推移している。15年6月のD.I.は、製造業の悪化で+8と前期比4ポイント低下したが、非製造業は1ポイント上昇の+10と堅調に推移している。

中小・零細企業の景況感は、13年に入ってから改善テンポを高め、増税後も底堅く推移している。信金中央金庫の中小企業景気動向調査をみると、首都圏(総合)の業況判断D.I.は、11年4~6月の△39.2をボトムに総じ

図表10 域内総生産の産業別構成比(12年度)



(備考) 内閣府資料より作成

図表11 地域別の人口増加率

(単位: %)

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
05年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
06年	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
07年	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.8	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
08年	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.7	△ 0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
09年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
05~09年	0.2	△ 2.2	△ 3.1	△ 1.2	3.1	△ 1.2	1.2	△ 0.1	△ 1.5	△ 2.7	△ 0.9
10年	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
11年	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
12年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
13年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2
14年	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	0.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3
10~14年	△ 0.7	△ 2.2	△ 3.7	△ 2.2	1.5	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.0	△ 3.0	△ 0.9

(備考) 人口は各年の10月1日時点。総務省『人口推計』より作成

て持直しの動きが続き、14年10～12月には△8.5まで改善が進んだ。15年に入って改善一服となったが、4～6月は前期比1.4ポイント上昇の△8.6と全国平均（△8.9）を小幅ながらも上回っている。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気の持直しを背景に、下げ止まった。市街地価格指数を前年比で見ると（図表12）、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、13年9月以降は小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。消費税増税後は駆け込み需要

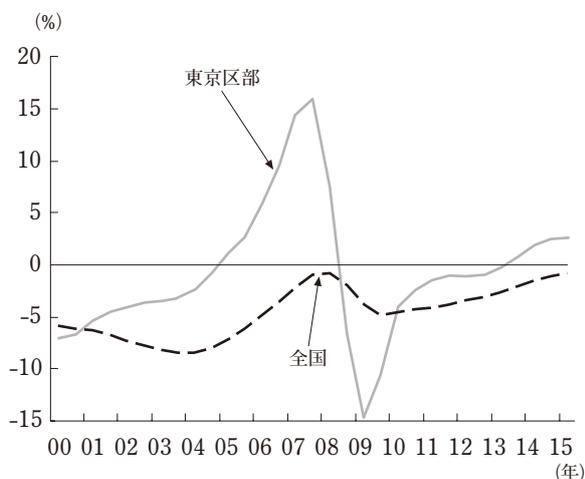
の反動減が続いたが、15年4～6月の着工戸数は前年比12.2%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

一方、製造業の生産活動は、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めたが、増税後の14年度上期には大幅減産を余儀なくされた。製造業出荷額（工業統計表、13年）の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械（10.1%、電子部品・デバイス等を含む）や輸送用機械（14.8%）のウエイトが高い。関東甲信越（静岡を含む）の鉱工業生産は、14年度下期以降も伸び悩み、輸送機械や電気機械関連の生産も一進一退で推移している。高額な耐久消費財は、増税前の駆け込み需要の反動がなお尾を引いているとみられ、首都圏の生産活動は今後も力強さには欠けた動きにとどまろう。

雇用情勢は増税後も持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4～6月（5.3%）をピークに水準を切り下げ、15年4～6月には3.4%まで低下した。有効求人倍率は、13年10～12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、15年4～6月には1.24倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、基調としては堅調に推移している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.3%増とプラスに転じたあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は△3.9%と落ち込んだものの、4～6月は5.0%増と盛り返した（前年4～6月は△3.0%）。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動

図表12 市街地価格指数（前年比）の推移



（備考）日本不動産研究所資料より作成

◇首都圏の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 1	2	8	12	8	6	5	7	8
(製造業)	—	—	△ 7	△ 2	5	9	7	5	6	4	4
(非製造業)	—	—	3	4	9	12	9	6	5	9	11
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 18.3	△ 16.9	△ 11.7	△ 10.0	△ 10.9	△ 9.7	△ 8.5	△ 10.0	△ 8.6
(製造業)	—	—	△ 22.3	△ 20.3	△ 12.8	△ 9.1	△ 11.3	△ 9.1	△ 6.4	△ 8.0	△ 8.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9	49.0	42.4	49.3	53.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	0.7	2.4	1.5	2.8	△ 4.2	△ 1.4	1.4	2.7	△ 2.4
(前年比)	△ 2.7	1.6	△ 5.5	0.2	4.3	8.1	1.8	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	0.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	1.3	0.6	△ 0.1	△ 0.1	6.6	△ 3.0	0.9	0.9	△ 3.9	5.0
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.9	3.4	0.9	1.6	10.1	△ 4.6	1.0	1.0	△ 4.6	7.7
⑥有効求人倍率 (倍)	0.94	1.13	0.92	0.97	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.20	1.24
⑦完全失業率 (%)	4.1	3.5	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.4	3.5	3.5	3.4
⑧住宅着工戸数 (前年比)	6.2	△ 6.6	10.7	6.3	5.1	5.3	△ 13.4	△ 12.0	△ 5.2	△ 2.9	12.2
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.2	1.9	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4	1.8	1.9	2.3	2.6
(個人向け、前年比)	0.0	0.3	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	1.0	1.8
(企業向け、前年比)	1.6	2.5	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8	2.4	2.5	2.7	2.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

産業向けを中心に企業向けが徐々に増勢を強めている。15年6月末の残高は、前年比2.6%増と9四半期連続でプラスとなった。

5. 北陸一増税後も生産活動は総じて堅調に推移。雇用情勢は一段とひっ迫

北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は増勢が強まった。増税後に家計部門は反動減を余儀なくされたものの、生産活動は総じて堅調に推移し、雇用情勢はひっ迫度合いが一段と強まっている。足元では、家計部門も持直しに転じており、北陸経済は着実に回復している。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いも軽

微にとどまり、総じて持直しの動きが続いている。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D.I. (全産業) をみると、12年12月調査 (△16) を直近のボトムに改善基調に転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月 (+18) 以来の高水準を記録した (図表13)。増税後の6月調査では+5と大きく低下したものの、15年3月のD.I.は+13と3四半期連続で上昇し、6月も+11と高水準を維持している。3月のD.I.は全国9地域で最も高かった。北陸新幹線の開業 (15年3月14日) も景況感を押し上げており、6月の宿泊・飲食サービスのD.I.は+62まで上昇している。反面、中小・零細企業の景況感は、増税後に下振れを余儀なくされたが、足元では改善を示してい

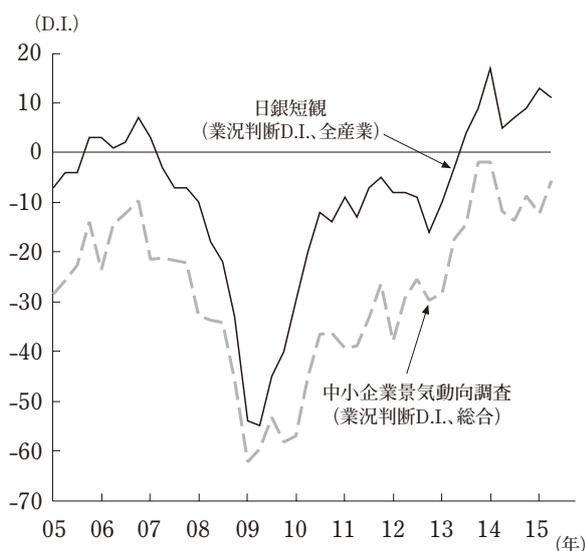
る。信金中央金庫の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.（総合）は、アベノミクス効果の浸透で13年10～12月に△1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均（△2.5）を小幅ながらも上回った。その後は、水準を切り下げたものの、15年4～6月のD.I.は、△5.6と6.7ポイント改善し、全国平均（△8.9）を上回っている。

北陸地方は、製造業の動向が域内経済に与える影響が大きい^{(注)4}。製造業出荷額（工業統計表、13年）の業種別構成比をみると、北陸は、はん用・生産用・業務用機械（18.6%）、電気機械（18.3%、電子部品・デバイス等を含む）のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は、新興国経済の減速の影響を受けて、11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたあと、13年

には持直しに転じたが、増税後は一進一退で推移している（図表14）。対照的に、電子部品・デバイスは、14年度に入ってから大幅に増加している。鉱工業生産全体では、増税後も底堅く推移し、14年後半には増勢を強めた。15年に入ってから、生産活動は高水準横ばいとなっているものの、前年比では堅調に推移している。4～6月の鉱工業生産は前年比7.8%増と高い伸びを示し、業種別では、はん用・生産用・業務用機械（△2.6%）が3四半期連続で減少する一方、電子部品・デバイス（44.7%増）は4四半期連続でプラスとなった。また、繊維（△6.3%）が軟調に推移する一方、化学（4.3%増）は堅調な伸びを維持している。

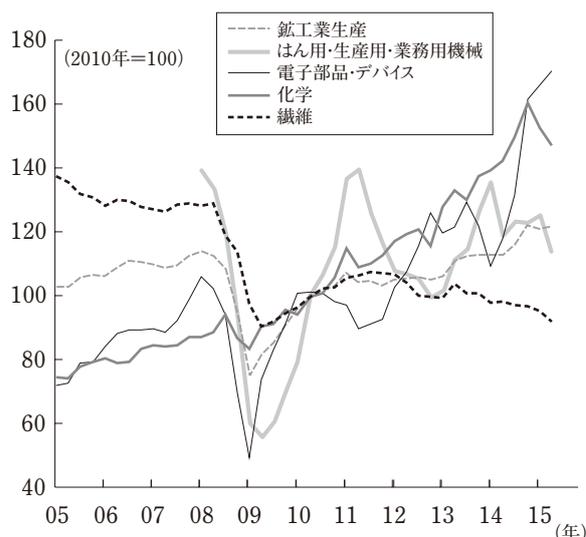
景気回復を受けて、設備投資は好調に推移している。日銀短観（6月調査）によると、

図表13 北陸の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

図表14 北陸の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

(注)4. 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.8%と、東海（32.6%）、北関東・甲信越（26.7%）、中国（23.6%）に次いで高い（県民経済計算、12年度）。

◇北陸の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 3	4	9	17	5	7	9	13	11
(製造業)	—	—	0	4	7	20	9	10	10	13	10
(非製造業)	—	—	△ 4	3	10	15	4	5	9	14	12
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 17.5	△ 14.3	△ 1.9	△ 2.0	△ 11.7	△ 13.8	△ 8.7	△ 12.3	△ 5.6
(製造業)	—	—	△ 26.9	△ 22.5	1.8	△ 2.3	△ 9.9	△ 10.8	△ 3.3	△ 8.5	△ 5.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5	47.5	44.7	51.0	57.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	4.2	1.5	0.3	0.0	0.1	3.0	4.9	△ 1.0	0.7
(前年比)	4.9	5.0	5.5	7.3	6.9	6.3	1.5	3.4	8.8	7.0	7.8
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.4	1.5	△ 1.0	△ 1.5	0.0	5.2	△ 1.7	1.6	1.0	△ 3.9	3.5
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.8	1.5	0.6	△ 2.5	△ 1.3	8.7	△ 5.5	2.2	0.6	△ 8.1	3.8
⑥有効求人倍率 (倍)	1.15	1.38	1.11	1.20	1.27	1.34	1.38	1.39	1.44	1.50	1.50
⑦完全失業率 (%)	3.4	3.1	3.5	3.4	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1	2.6	2.9
⑧住宅着工戸数 (前年比)	23.0	△ 16.0	22.2	15.4	29.9	△ 14.6	△ 16.4	△ 8.4	△ 23.0	12.2	15.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 1.2	△ 0.2	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	0.8
(個人向け、前年比)	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.3
(企業向け、前年比)	△ 4.3	△ 2.3	△ 6.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 5.0	△ 5.6	△ 2.9	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.2

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

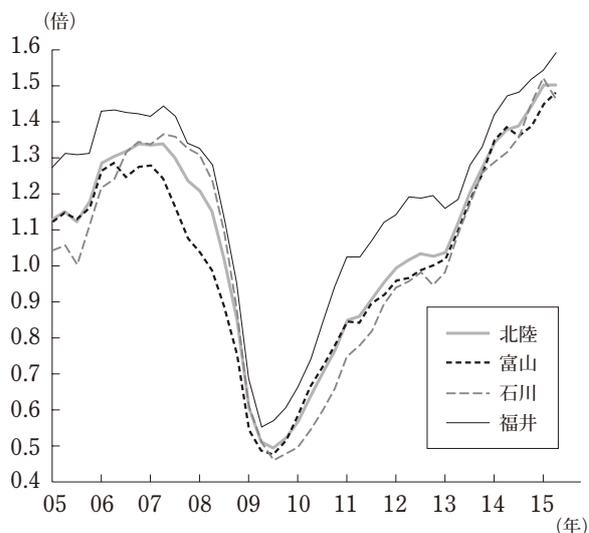
全産業の設備投資額は、13年度に前年比△2.3%と4年ぶりにマイナスとなったが、14年度は44.0%増、15年度の計画は46.1%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが再び強まった。有効求人倍率は、09年7～9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、15年4～6月には1.50倍と需給均衡点の1倍を大きく上回った(図表15)。4～6月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は15年1～3月に2.6%まで低下した。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断D.I. (過剰－不足) をみても、15年6月調査で△18と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しは△25)。

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくさ

れたものの、雇用情勢の改善を受けて、基調としては緩やかに持ち直している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比1.5%増とプラスに転じたあと、駆け込み需要の反動で15年1～3月は△3.9%と落ち込んだものの、4～6月は3.5%増と盛り返した

図表15 北陸の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

(前年4~6月は△1.7%)。また、4~6月の住宅着工戸数は、前年比15.7%増と2四半期連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、個人向けが下げ止まり、景気の持直しを受けて、企業向けもマイナス幅が縮小してきた。地公体向けの堅調な伸びが寄与して、15年6月末の貸出残高は、前年比0.8%増と小幅ながらも23四半期ぶりにプラスに転じた。

6. 東海—景気は回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に好不調の波が著しく拡大した自動車産業に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、エコカー補助金の打切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円安を背景に、生産活動は持直しに転じ、14年1~3月には消費税増税を前にした自動車の増産で景気は加速したものの、増税後は一転して景気の下振れを余儀なくされた。14年度下期に、景気は回復基調を取り戻したが、自動車を中心に生産活動は伸び悩んでいる。

日銀短観によると、東海4県の業況判断D.I. (全産業) は、震災後の11年6月に△27と3月比20ポイント低下したあと、自動車の供給制約の低下につれて持ち直し、12年3月

のD.I.は△2まで改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には△12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は+11とリーマン・ショック前の07年6月(+14)以来の高水準を記録した。増税後は駆け込み需要の反動減を主因に落ち込んだが、一段の円安進行、輸出の持直しなどから、9月の0をボトムに15年6月には+5まで持ち直した。

中小・零細企業の景況感も、増税直後に大きく下振れしたあと持ち直したものの、足元では製造業を中心に弱含んでいる。信金中央金庫・中小企業景気動向調査の業況判断D.I. (総合) は、震災後の11年4~6月(△47.1)をボトムに徐々に持ち直し、アベノミクス効果の浸透と増税前の駆け込み需要で、14年1~3月には+3.0まで改善した。駆け込み需要の反動減で4~6月に△15.5まで悪化したあと持直しに転じたが、15年4~6月のD.I.は△11.3と前期比4.3ポイント悪化した。

鉱工業生産の動きを四半期ベースで見ると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年度には米国経済の回復持続や円高是正に加えて、消費税増税前の駆け込み需要が寄与して、生産活動は加速した(図表16)。しかし、増税後は、主力の自動車生産の落込みで、生産活動は伸び悩んでいる。15年4~6月の鉱工業生産は、前期比△1.2%

◇東海の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 5	0	5	11	3	0	3	5	5
(製造業)	—	—	△ 7	0	7	12	1	1	5	5	4
(非製造業)	—	—	△ 2	1	4	11	4	△ 1	1	6	7
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 16.9	△ 10.6	△ 0.6	3.0	△ 15.5	△ 9.1	△ 7.0	△ 7.0	△ 11.3
(製造業)	—	—	△ 16.6	△ 12.5	△ 1.4	3.5	△ 9.1	△ 4.9	△ 5.3	△ 5.7	△ 13.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3	49.3	44.3	49.8	52.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	1.5	1.6	0.6	3.4	△ 1.9	1.5	0.3	△ 0.5	△ 1.2
(前年比)	0.6	4.4	△ 1.6	5.4	6.6	9.4	2.5	3.2	2.6	△ 1.0	0.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.7	1.4	2.0	1.2	1.3	7.7	△ 2.4	0.6	0.0	△ 5.1	3.7
(百貨店、既存店、前年比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥有効求人倍率 (倍)	1.11	1.33	1.08	1.15	1.23	1.30	1.34	1.33	1.35	1.38	1.37
⑦完全失業率 (%)	3.3	2.8	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5	2.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	14.5	△ 13.2	18.1	19.7	11.7	△ 1.1	△ 9.5	△ 19.2	△ 20.5	△ 5.6	3.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.7	2.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3	2.8	2.8	2.5	2.6
(個人向け、前年比)	3.3	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4	3.0	2.7	2.9	3.4
(企業向け、前年比)	0.2	2.2	△ 1.2	△ 0.9	0.2	0.0	0.9	1.8	2.2	1.8	1.8

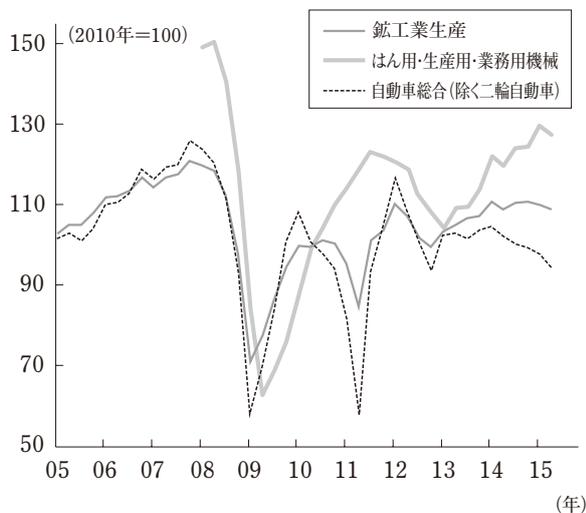
(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

と2四半期連続で減少を示した。

一方、円安による国内回帰の動きも寄与して、設備投資は堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、非製造業の反動減で13年度は前年比△4.6%と4年ぶりに減少した

ものの、製造業をけん引役に14年度は7.8%増とプラスに転じた。15年度の計画は18.8%増と2桁の高い伸びが見込まれている。ちなみに、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は15年4～6月で31.7%と全国11地域のなかで最も高い水準となった。

図表16 東海の鉱工業生産指数

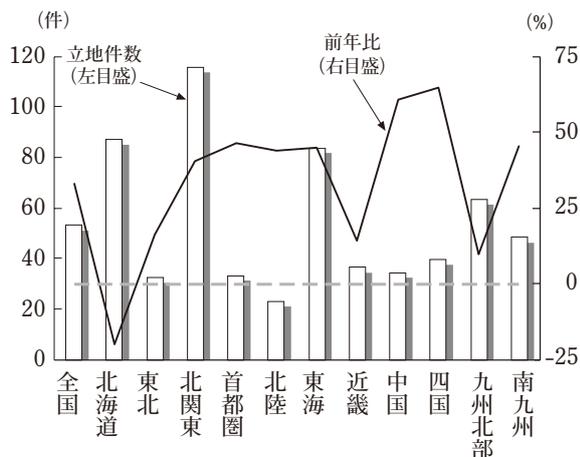


(備考) 中部経済産業局資料より作成

工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年が22.2%増、14年が45.0%増と堅調に推移している（図表17）。

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7～9月の4.9%をピークに着実に低下し、15年1～3月には2.5%まで低下した。有効求人倍率は、景気

図表17 地域別の工場立地件数と前年比
(14年)

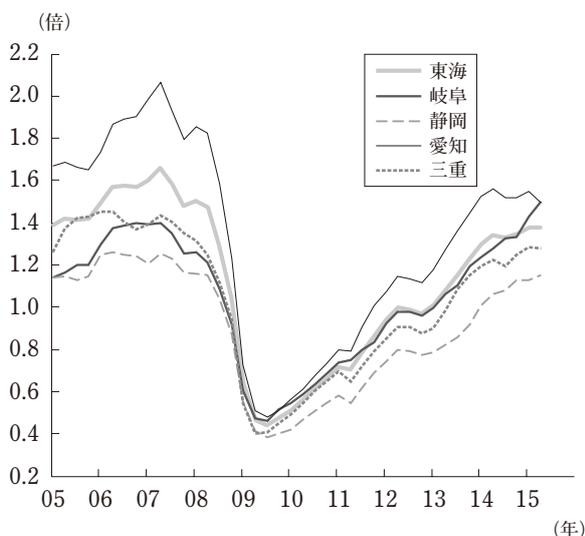


(備考) 1. 工場立地件数は1都道府県当たりの数字
2. 北関東は北関東・甲信越
3. 経済産業省『工場立地動向調査結果』より作成

の悪化で12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持している(図表18)。15年4～6月の有効求人倍率は、1.37倍と1～3月の1.38倍から小幅低下したが、全国10地域のなかでは北陸(1.50倍)に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、基調としては持直しの動

図表18 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

きが続いている。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比1.4%増と2年連続で増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で△5.1%と落ち込んだが、4～6月には3.7%増と盛り返した(前年4～6月は△2.4%)。住宅投資も駆け込み需要の反動減が収束しつつある。4～6月の住宅着工戸数は前年比3.5%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しで企業向けも上向いている。地公体向けの貸出増も寄与して、15年6月末の残高は前年比2.6%増と20四半期連続で増加した。

7. 近畿一増税後も生産活動は底堅く推移したが、足元では伸び悩み

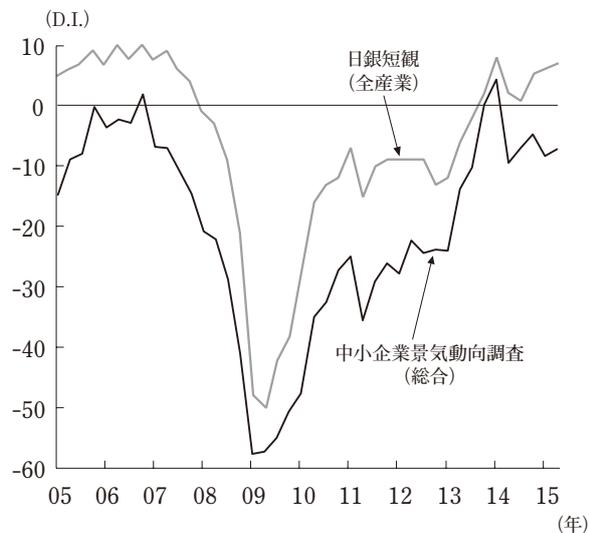
近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移した。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落とした。ただ、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税後の景気下振れも比較的軽微にとどまり、生産活動は底堅く推移したが、在庫の積み上がりで、足元では伸び悩んでいる。雇用情勢は増税後も緩やかな持直しの動きが続き、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月に△15に低下したあと

再び持直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D.I.が大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した（図表19）。しかし、13年にはアベノミクス効果による円安・株高を追い風に、企業の景況感は持直しの動きを徐々に強めた。電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+8とリーマン・ショック前の07年6月（+9）以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後は他地域同様に下振れしたが、相対的には底堅く推移し、15年6月のD.I.は+7と前期比1ポイント改善し、全国平均と同水準となった。

中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中央金庫・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.（総合）は、11年4～6月の△35.5をボトムに上向きに転じ、14年1～3月には+4.3と2四半

図表19 近畿の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

期連続でプラスを記録した。増税後の4～6月には△9.5に低下し、その後も一進一退で推移しているが、15年4～6月のD.I.は△7.3と前期比1.0ポイントの改善を示し、全国平均（△8.9）を上回る水準で推移している。

生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落ち込みで震災後に低迷を余儀なくされたものの、13年度には米国経済の回復持続や円安をテコに持直しに転じた。鉱工業生産は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月に前期比3.6%増と急伸したあと、14年度上期は減産を余儀なくされたが、前年比ではプラスを維持した。輸出と設備投資の持直しで、14年度下期には大幅な増産に転じたが、その反動もあって、15年4～6月に前期比△5.3%と落ち込むなど、振れの大きい動きとなった。4～6月の前年比は△1.3%と2年ぶりにマイナスに転じたが、主要業種別にみると、電子部品・デバイス（21.2%増）や情報通信機械（16.2%増）は高い伸びを維持している。ちなみに、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表20）をみると、軽度ながらも在庫調整局面にある。

設備投資は、緩やかながらも回復基調を維持している。日銀短観（6月調査）の設備投資額は、13年度の前年比0.3%増から14年度には7.5%増に加速した。15年度の計画は、2.9%増と小幅な増加にとどまっているが、円安効果で製造業は20.1%増と大幅な増加が見込まれている（非製造業は△6.9%）。

雇用情勢は、増税後も方向としては緩やか

◇近畿の主要経済指標

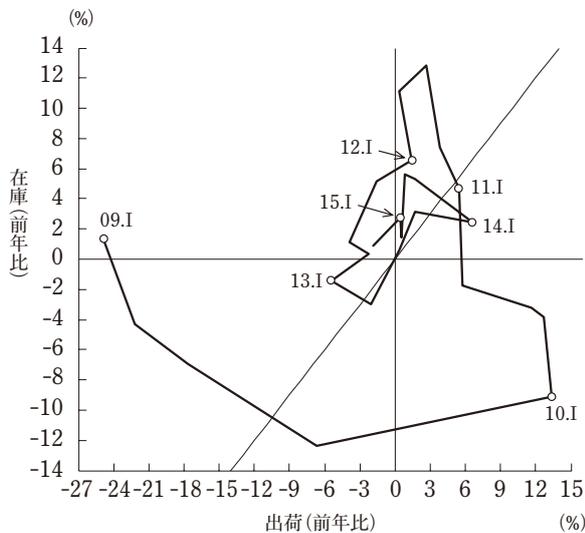
	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 6	△ 2	2	8	2	1	5	6	7
(製造業)	-	-	△ 8	△ 4	4	9	4	2	7	4	2
(非製造業)	-	-	△ 3	△ 1	0	8	1	0	2	7	11
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 13.9	△ 10.3	0.1	4.3	△ 9.5	△ 7.1	△ 4.8	△ 8.3	△ 7.3
(製造業)	-	-	△ 19.7	△ 14.9	2.7	5.6	△ 5.9	△ 1.3	0.7	△ 7.2	△ 7.7
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8	50.0	46.7	51.9	53.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	0.6	0.3	0.0	3.6	△ 0.6	△ 1.3	1.0	4.4	△ 5.3
(前年比)	△ 1.5	3.1	△ 1.3	0.7	0.0	5.0	3.2	2.0	1.9	3.5	△ 1.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	0.0	1.1	0.8	△ 0.2	△ 0.0	6.7	△ 3.2	0.6	0.5	△ 5.1	4.9
(百貨店、既存店、前年比)	3.4	3.2	5.0	2.5	2.0	12.6	△ 3.0	1.9	1.5	△ 7.2	6.4
⑥有効求人倍率 (倍)	0.87	1.01	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.09
⑦完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.4	3.8	3.7	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	12.9	△ 8.7	5.9	15.3	29.6	△ 0.0	△ 2.0	△ 8.6	△ 20.5	△ 8.2	0.1
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	2.4	2.6	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7	2.7	2.6	2.7	2.9
(個人向け、前年比)	1.6	2.6	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1	2.5	2.6	3.0	3.7
(企業向け、前年比)	1.2	1.8	△ 0.4	△ 0.0	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8	1.6	1.5

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

な持直しの動きが続いているが、依然として厳しさが残っている。完全失業率は、14年の4.1%から15年4～6月には3.7%まで低下した。有効求人倍率は09年10～12月の0.45倍をボトムに上昇基調をたどり、15年4～6月は1.09倍と需給均衡点の1倍を上回ったが、

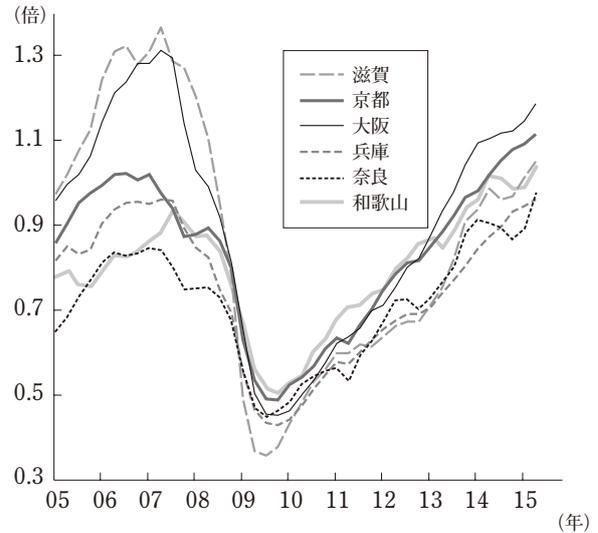
全国平均(1.18倍)に比べれば低水準にとどまっている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

図表20 鉱工業の在庫循環図(近畿)



(備考) 福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

図表21 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

家計のマインドは、増税後も相対的には底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の60.1から4月に40.4と急落したあと徐々に水準を切り上げ、15年4月には55.0まで上昇した。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比1.1%増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で△5.1%と落ち込んだが、4～6月には4.9%増と盛り返した（前年4～6月は△3.2%）。反面、駆け込み需要の反動減が尾を引いて、4～6月の住宅着工戸数は前年比0.1%増と横ばい圏内の動きにとどまっている。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しを受けて企業向けも緩やかな増加が続いている。地公体向けの貸出増も寄与して、15年6月末の貸出残高は前年比2.9%増と10四半期連続で増加を示した。

8. 中国一回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩み

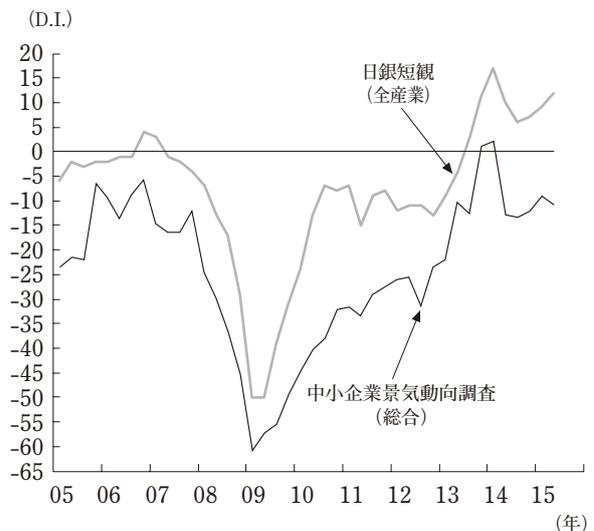
中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持ち直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまり、

14年度の下期には回復基調を取り戻したが、生産活動は伸び悩んでいる。

日銀短観の業況判断D.I.（全産業）をみると、円高や海外経済の減速などから12年12月に△13まで悪化したあと、輸出の底入れとともに持ち直しに転じ、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、14年3月のD.I.は+17と91年8月（+24）以来の高水準を記録した（図表22）。増税後は低下を余儀なくされたが、9月の+6をボトムに15年6月には+12まで改善を示し、全国9地域で九州と並んで最も高い水準を記録した。県別にみても、広島は+17を筆頭に総じて堅調に推移している（図表23）。また、業種別にみると、製造業では、はん用・生産用・業務用機械（+39）、自動車（+38）、紙・パルプ（+25）などが高く、非製造業では、宿泊・飲食サービス（+43）、対事業所サービス（+27）、不動産（+18）などの好調が目立った。

反面、中小・零細企業の景況感は、増税後

図表22 中国の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

図表23 日銀短観の業況判断D.I.

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	7 (7)	4 (5)	10 (9)
中国地方	12 (9)	12 (9)	11 (9)
岡山	13 (11)	10 (8)	14 (15)
広島	17 (10)	22 (15)	12 (5)
山口	8 (8)	5 (3)	10 (13)
鳥取・島根	8 (5)	8 (5)	8 (4)

(備考) 15年6月調査。()内は3月。日銀資料より作成

に水準を大きく切り下げ、足元でも一進一退で推移している。信金中央金庫・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D.I.(総合)は、11年4~6月の△33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、アベノミクス効果の浸透と駆け込み需要の押し上げ効果で、14年1~3月のD.I.は+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。しかし、増税後は大きく下振れし、

15年4~6月のD.I.は△10.9と前期比1.9ポイント低下し、全国平均(△8.9)を下回っている。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10~12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。ただ、14年に入ると、増産ペースは鈍化し、増税後は反動減が一巡したあとも伸び悩んでいる。15年1~3月には前期比2.0%増と持ち直し、増税前の水準を取り戻したが、続く4~6月は△1.8%と反落した。4~6月の鉱工業生産は前年比でも△1.5%と再び水面下に沈んだが、主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械(△2.1%)、化学(△1.4%)が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械(7.5%増)は堅調な伸びを示した。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(6月調査)によると、14年度の設備投資額

◇中国の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 4	3	11	17	10	6	7	9	12
(製造業)	-	-	△ 6	4	11	17	12	6	6	9	12
(非製造業)	-	-	△ 3	3	11	17	7	6	7	9	11
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I.(総合)	-	-	△ 10.4	△ 12.5	1.1	2.1	△ 12.8	△ 13.3	△ 12.0	△ 9.0	△ 10.9
(製造業)	-	-	△ 10.7	△ 7.5	9.3	4.4	△ 4.7	△ 5.7	△ 7.3	△ 8.9	△ 9.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3	47.6	43.3	48.1	51.4
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	1.0	1.9	2.7	0.2	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.0	2.0	△ 1.8
(前年比)	0.8	2.4	△ 1.2	1.8	7.7	5.7	4.2	2.0	△ 2.1	0.4	△ 1.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.5	0.9	5.4	△ 4.3	△ 0.5	0.3	△ 5.2	4.3
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.1	2.2	0.1	1.4	10.8	△ 6.1	△ 0.7	0.4	△ 8.4	3.8
⑥有効求人倍率 (倍)	1.04	1.23	1.01	1.07	1.14	1.19	1.24	1.23	1.25	1.29	1.36
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.3	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7	3.9	2.7	3.3	3.1
⑧住宅着工戸数 (前年比)	10.1	△ 13.5	9.7	19.9	14.1	△ 0.4	△ 13.2	△ 16.7	△ 20.7	△ 9.6	8.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.1	1.4	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.1	0.9	1.1	1.4	1.2	1.0
(個人向け、前年比)	△ 1.0	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2
(企業向け、前年比)	△ 0.0	1.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.0	0.0	0.8	1.5	1.8	1.9	1.7

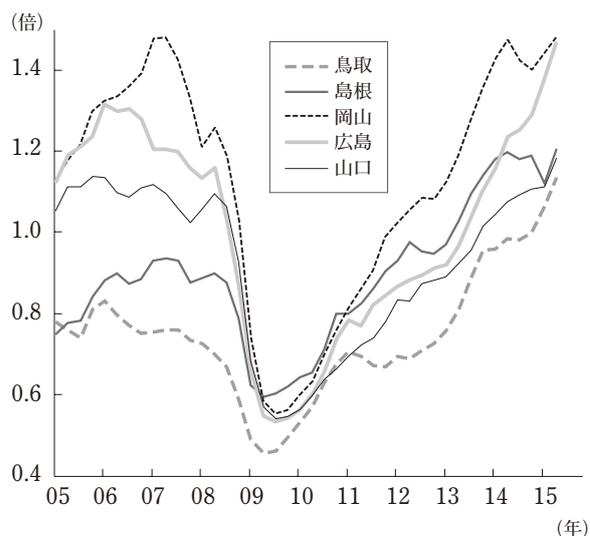
(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

は全産業で前年比8.4%増と2年連続で増加し、15年度の計画は6.4%増と全国平均(3.4%増)を上回る伸びが見込まれている。業種別にみると、製造業が6.8%増(14年度13.8%増)、非製造業が5.8%増(14年度1.6%増)と、いずれも前年を上回る計画となっている。一方、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、14年1~3月の31.7%をピークに、15年4~6月は30.5%にとどまったが、全国平均(23.8%)を大きく上回っている。

雇用情勢は、引き続き良好な状態を維持している。14年の完全失業率は、3.3%と前年比0.5ポイント低下した(全国平均は3.6%)。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、15年4~6月に1.36倍まで上昇し、全国平均(1.18倍)を上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが^{(注)5}、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山、足元では広島の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年に前年比0.2%増と小幅ながらもプラスに転じたあと、15年1~3月には駆け込み需要の反動減で△5.2%と落ち込んだが、4~6月には4.3%増

図表24 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

と盛り返した(前年4~6月は△4.3%)。一方、15年4~6月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の影響がようやく一巡し、前年比8.7%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、個人向けは依然として弱含んでいるものの、景気の持直しで、企業向けは増勢を維持している。15年6月末の残高は前年比1.0%増と7四半期連続でプラスとなった。

9. 四国一増税後に景気は大きく下振れしたが、14年度下期には持直し

四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、その後の持直しの足取りは重かった。輸出の落ち込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなったが、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年度にはアベノミクス効果の

(注)5. 14年まで5年間の工場立地件数は、広島(123件)、岡山(103件)、山口(93件)、島根(54件)、鳥取(47件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後に景気は大きく下振れしたものの、14年度下期には企業の景況感や生産活動は持ち直した。足元の景気は改善一服となっているが、雇用情勢は改善基調を維持している。

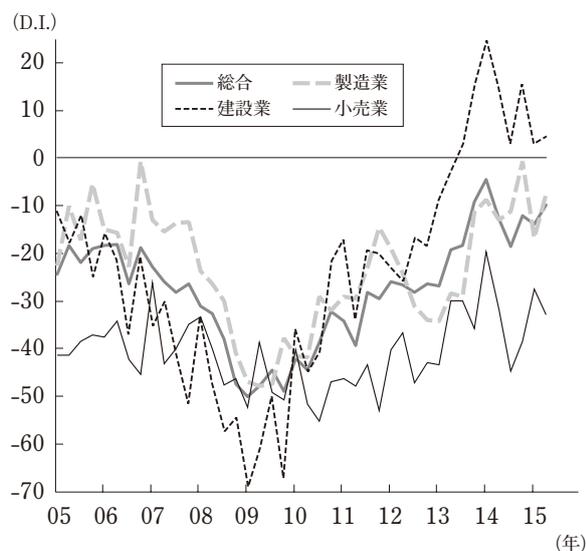
企業の景況感は、13年度に大きく改善したあと、増税後は下振れを余儀なくされた。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）の推移をみると、震災後の11年6月（△19）をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD.I.は△7とリーマン・ショック前の06年12月（△7）以来の水準を回復した。12年後半には弱含んだが、その後は持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月（+20）以来の高水準を記録した。ただ、増税後には、非製造業を中心に景況感は大きく水準を切り下げた。15年3月のD.I.は前期比4ポイント上昇の+5と持直しに転じたが、6月は+3に低下

した。6月のD.I.は全国9地域で最も低かった。

中小・零細企業の景況感は、低水準が続いている。信金中央金庫・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.（総合）は、震災後の11年4～6月に△39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、アベノミクス効果の浸透につれて13年度には大きく改善したが、ピークの14年1～3月でも△4.5と水面下にとどまった（図表25）。増税後には水準を切り下げ、7～9月には△18.5まで低下した。その後は、緩やかな持直しの方向にあるものの、15年4～6月のD.I.は△9.8と全国平均（△8.9）を小幅ながらも下回っている。

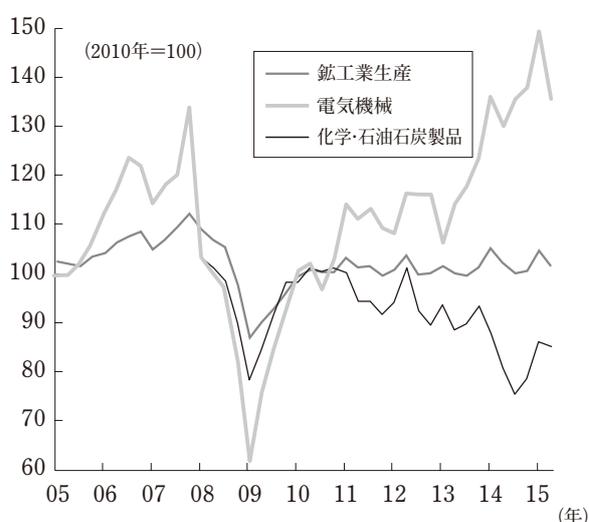
鉱工業生産は、円高是正にもかかわらず、13年に入っても一進一退で伸び悩んだが、10～12月には前期比1.7%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月には3.8%増に加速した（図表26）。増税後は減産を余儀なくされ

図表25 中小企業景気動向調査（業況判断D.I.、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

図表26 四国の鉱工業生産指数



（備考）四国経済産業局資料より作成

たが、10～12月に前期比0.4%増と三四半期ぶりに増加に転じ、15年1～3月には前期比4.3%増と急伸を示した。ただ、その反動もあって、4～6月の鉱工業生産は、前期比△3.0%と再び水面下に転じ、前年比では△0.4%と4四半期連続でマイナスとなった。4～6月の業種別の前年比をみると、はん用・生産用機械（△11.5%）が大きく落ち込む一方で、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品（5.5%増）や電気機械（3.8%増）はプラスとなった。

設備投資は、増勢一服となっている。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度（△19.8%）に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じ、14年度は製造業をけん引役に26.8%増と大幅な増加を示した。その反動も

あって、15年度は0.1%増とほぼ横ばいの計画にとどまっている。業種別にみると、製造業が△3.5%（14年度63.0%増）と減少する一方、非製造業は5.9%増（14年度△6.1%）とプラスに転じる見通しである。

雇用情勢は、増税後も良好な状態を維持し、足元では改善基調を強めている。14年の完全失業率は3.6%と前年比0.2ポイント低下した。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、増税後の景気下振れで、14年4～6月の1.12倍から10～12月には1.09倍に低下したが、その後は再び上向きに転じ、15年4～6月には1.17倍に上昇した。県別にみると、香川の有効求人倍率が4～6月で1.36倍と高い（図表27）。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与している^{(注)6}。

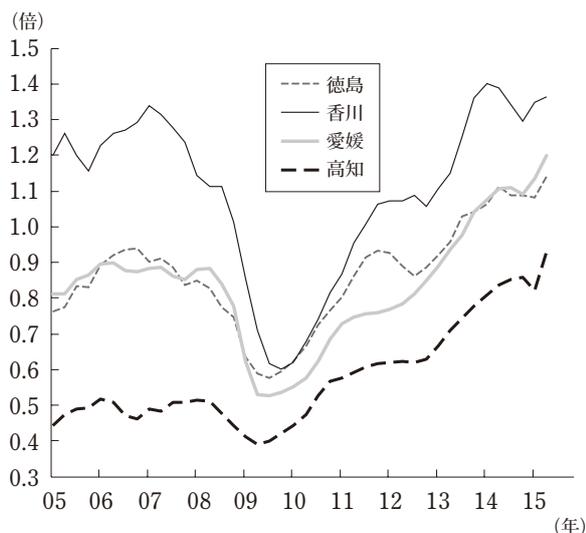
◇四国の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 6	△ 3	7	17	3	1	1	5	3
(製造業)	—	—	△ 6	△ 2	5	17	5	6	5	7	6
(非製造業)	—	—	△ 6	△ 2	8	18	2	△ 2	△ 2	4	1
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.3	△ 18.3	△ 9.1	△ 4.5	△ 12.8	△ 18.5	△ 12.2	△ 13.8	△ 9.8
(製造業)	—	—	△ 28.5	△ 29.1	△ 11.4	△ 8.7	△ 12.9	△ 11.1	△ 0.8	△ 16.7	△ 7.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8	47.7	44.4	50.7	52.4
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.4	△ 0.4	1.7	3.8	△ 2.9	△ 2.1	0.4	4.3	△ 3.0
(前年比)	△ 0.8	1.3	△ 3.3	0.0	1.0	4.6	1.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.0	5.8	△ 5.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 5.9	4.9
(百貨店、既存店、前年比)	0.0	2.9	1.9	△ 3.1	0.6	12.4	△ 5.4	2.2	1.2	△ 8.2	4.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.98	1.11	0.95	1.01	1.07	1.10	1.12	1.11	1.09	1.11	1.17
⑦完全失業率 (%)	3.8	3.6	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5	3.7	3.0	3.8	3.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	26.8	△ 18.3	23.2	36.4	34.0	△ 7.4	△ 17.3	△ 18.9	△ 26.3	△ 7.2	7.8
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 1.4	△ 0.0	△ 2.3	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0
(個人向け、前年比)	△ 3.0	△ 0.7	△ 3.6	△ 3.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.2
(企業向け、前年比)	△ 0.2	0.9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.0	0.8	0.9	1.5	1.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

(注)6. 14年まで5年間の工場立地件数は、香川134件、徳島117件、愛媛64件、高知56件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

図表27 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

個人消費は、基調としては緩やかに持ち直している。景気動向を敏感に反映する百貨店販売額（既存店ベース）をみると、14年に前年比2.9%増加したあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で△8.2%と落ち込んだが、4～6月には4.6%増と盛り返した（前年4～6月は△5.4%）。一方、4～6月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の一巡で、前年比7.8%増と6四半期ぶりにプラスに転じている。信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持ち直しで企業向けは下げ止まりから上向きに転じている。15年6月末の残高は、前年比微増となった。

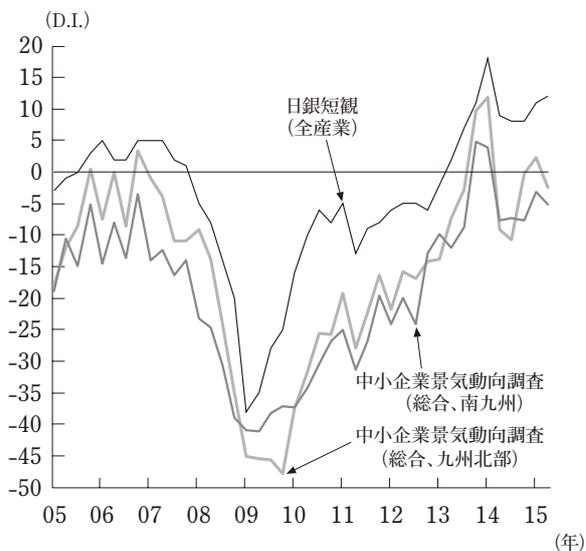
10. 九州—企業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

震災後に自動車産業を中心に大きく落ち込んだ九州の経済活動は、サプライチェーンの復旧につれて持ち直したが、海外経済の減速

や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだ。しかし、13年には円安を追い風に、景気は持ち直しの動きを徐々に強め、14年1～3月には駆け込み需要も寄与して回復テンポが加速した。増税後は他地域同様に下振れを余儀なくされたが、企業の景況感は増税後も堅調に推移し、生産活動も14年度下期には増勢を取り戻した。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、円安効果もあって主力の観光業が好調に推移し、景気は全体としても回復の動きが続いている。

企業の景況感は、増税後も相対的に堅調な推移が続いている。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に△13まで低下したあと上昇に転じた（図表28）。12年後半は改善一服となったが、アベノミクス効果の浸透で13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月の

図表28 九州の景況感（業況判断D.I.）



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

D.I.は、+18と91年8月（+26）以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。増税後には下振れを余儀なくされたものの、相対的には良好な状態を維持し、14年後半には下げ止まった。15年6月のD.I.は、前期比1ポイント上昇の+12と2四半期連続で改善を示し、全国9地域で中国と並んで最も高い水準となった。6月のD.I.を業種別にみると、製造業では、化学（+33）、輸送用機械（+28）、非鉄金属（+25）などの水準が高く、非製造業では、不動産（+26）、宿泊・飲食サービス（+23）、対事業所サービス（+21）などが好調だった。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中央金庫・中小企業景気動向調査の15年4～6月の業況判断D.I.をみると（総合）、九州北部は△2.5と前期比4.8ポイント低下したが、全国11地域のなかで最も高かった。南九州は△5.1と前期比2.0ポイント低下したが、九州北部に次いで2番目に高かった。

自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円安を背景に、13年度に生産活動は持直しの動きを強め、

消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は、前期比5.2%増、前年比9.7%増に加速した。その反動で、増税後の14年度上期は減産を余儀なくされたが、下期には急回復を示した。15年4～6月には前期比0.3%減と三四半期ぶりに減少したものの、前年比では4.7%増と三四半期連続でプラスとなった。主要業種^{(注)7}の動きを4～6月の前年比でみると、シリコン・サイクル（半導体の景気循環）の上昇で、電子部品・デバイス（16.7%増）は4四半期連続で2桁の高い伸びを示し、輸送機械（5.5%増）は2四半期連続で増加した。

生産活動の先行きを占ううえでは、主力産業であるIT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（13年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で8.1%と九州北部（4.8%）を大きく上回っている。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額（ドルベース）が15年6月で前年比2.0%増と26か月連続で増加するなど、緩やかな拡大局面が続いている。また、電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表29）をみると、12年9月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回る状況が続いている。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積して

(注)7. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（20.4%）、輸送用機械（18.9%）、電気機械（11.9%）などの割合が高い（工業統計表、13年）。

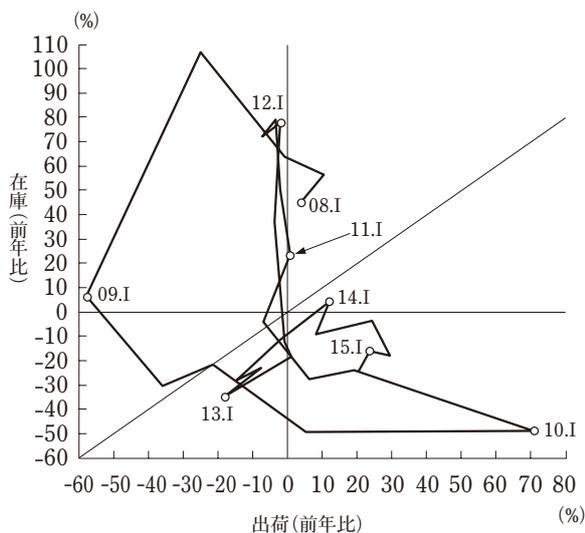
いる^{(注)8}。増税前の駆け込み需要の反動が尾を引いて、足元でも自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。欧米経済の持直しと円安進行が追い風となって、九州北部の生産活動も緩やかに持ち直してこよう。

設備投資は増勢一服となっている。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比16.8%増と3年ぶりに増加し（12年度は△2.9%）、14年度も9.6%増と堅調な伸びを示した。しかし、15年度の計画は、△1.5%と小幅ながらも前年割れが見込まれている。業種別にみると、円安効果もあって、製造業は11.7%増（14年度12.8%増）と高い伸びが続く一方、非製造業は△7.8%（14

年度8.1%増）と減少に転じる見通しである。

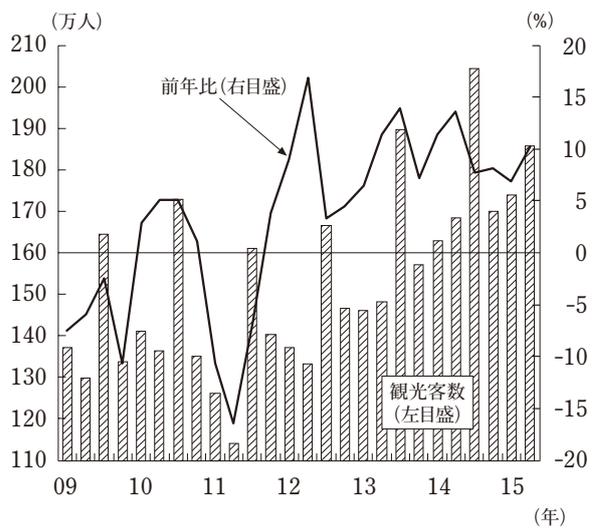
製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている^{(注)9}。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比△10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には△16.4%とマイナス幅が一段と拡大した（図表30）。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、14年度の観光客数は、円安による訪日外国人客の増加や海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比8.9%増の716.8万人と過去最高を記録した。また、15年4～6月の観光客数は、前年比10.2%増と15四半期連続で増加してい

図表29 在庫循環図
(電子部品・デバイス、九州)



(備考) 九州経済産業局資料より作成

図表30 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

(注)8. 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は27.5%と東海（37.1%）に次いで全地域で2番目に高い（工業統計表、13年）。

9. 県民経済計算（12年度）によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、86.1%と都道府県別では東京都（88.1%）に次いで2番目に高い。

◇九州の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	2	7	11	18	9	8	8	11	12
(製造業)	—	—	△ 2	0	7	11	11	10	9	6	8
(非製造業)	—	—	4	11	12	22	9	8	8	15	14
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 7.4	△ 2.8	9.6	11.9	△ 9.2	△ 10.8	△ 0.2	2.3	△ 2.5
〈九州北部〉 (製造業)	—	—	△ 8.9	△ 9.0	7.7	16.5	△ 4.8	△ 11.1	3.0	4.7	1.2
中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 12.1	△ 8.7	4.8	3.9	△ 7.7	△ 7.4	△ 7.6	△ 3.1	△ 5.1
〈南九州〉 (製造業)	—	—	△ 11.3	△ 16.7	△ 1.9	1.0	△ 7.2	△ 12.8	△ 9.3	△ 4.4	△ 2.8
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0	48.2	46.7	49.9	52.8
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	2.3	0.0	0.4	5.2	△ 3.4	△ 2.6	3.3	4.2	△ 0.3
(前年比)	△ 3.3	2.8	△ 3.5	△ 1.1	1.2	9.7	2.1	△ 1.9	1.9	1.1	4.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	0.8	△ 0.7	△ 1.0	1.4	4.8	△ 3.4	0.5	1.4	△ 4.0	5.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.2	1.9	1.3	△ 0.9	0.5	10.3	△ 4.9	0.2	1.5	△ 5.9	5.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.75	0.88	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87	0.90	0.94	0.96	1.00
⑦完全失業率 (%)	4.6	4.3	4.8	4.7	4.3	4.5	4.2	4.1	4.3	4.2	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	15.4	△ 10.5	13.1	20.7	16.1	4.3	△ 4.5	△ 18.4	△ 19.5	△ 4.3	8.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.0	1.6	△ 0.2	△ 0.4	1.0	1.4	1.8	2.1	1.6	1.3	1.4
(個人向け、前年比)	1.3	3.5	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1	3.3	3.5	3.1	2.6
(企業向け、前年比)	0.7	0.8	△ 0.8	△ 1.4	0.7	1.0	1.1	1.4	0.8	0.3	0.7

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ③、④は沖縄を除く。

る。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しさが残っている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、15年4～6月には1.00倍と需給均衡点の1倍に達したが、全国平均（1.18倍）を大きく下回っている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、15年4～6月には3.7%まで低下した。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年に前年比0.8%増とプラ

スに転じたあと、15年1～3月には駆け込み需要の反動減で△4.0%と落ち込んだが、4～6月には5.2%増と盛り返した（前年4～6月は△3.4%）。一方、15年4～6月の住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動減の影響がようやく一巡し、前年比8.0%増と5四半期ぶりにプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しで企業向けも緩やかながらも増加に転じている。15年6月末の残高は前年比1.4%増と7四半期連続でプラスとなった。

〈参考文献〉

1. 内閣府『地域経済動向』
2. 日本銀行『地域経済報告』（さくらレポート）
3. 信金中央金庫『中小企業景況レポート』

(参考) 全国の主要経済指標

	13年	14年	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ	15/Ⅰ	15/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 2	2	8	12	7	4	5	7	7
(製造業)	—	—	△ 6	△ 2	6	10	6	4	6	5	4
(非製造業)	—	—	1	5	9	14	8	5	4	9	10
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 15.8	△ 11.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.5	△ 9.8	△ 8.9
(製造業)	—	—	△ 20.1	△ 15.7	△ 2.3	△ 2.5	△ 9.6	△ 6.8	△ 3.9	△ 8.6	△ 9.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8	48.7	43.6	49.3	52.6
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	1.6	1.8	1.8	2.3	△ 3.0	△ 1.4	0.8	1.5	△ 1.4
(前年比)	△ 0.8	2.1	△ 3.0	2.3	5.8	8.2	2.7	△ 0.8	△ 1.5	△ 2.1	△ 0.5
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	0.9	0.2	△ 0.4	0.2	6.0	△ 3.2	0.5	0.4	△ 4.6	4.4
(百貨店、既存店、前年比)	1.8	2.1	3.3	0.9	1.5	11.1	△ 4.7	1.0	0.8	△ 6.4	6.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.93	1.09	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09	1.10	1.12	1.15	1.18
⑦完全失業率 (%)	4.0	3.6	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	11.0	△ 9.0	11.8	13.5	12.9	3.4	△ 9.3	△ 13.6	△ 13.8	△ 5.4	7.6
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	1.3	1.9	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6	2.0	1.9	2.0	2.1
(個人向け、前年比)	0.9	1.3	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3	1.4	1.3	1.6	2.2
(企業向け、前年比)	0.8	1.8	△ 0.6	△ 0.4	0.8	0.6	1.1	1.6	1.8	1.7	1.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中央金庫・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	7 (7)	4 (5)	10 (9)	△ 8.9 (△ 9.8)	△ 9.4 (△ 8.6)	△ 13.0 (△ 18.7)	△ 23.0 (△ 25.6)	△ 4.6 (△ 10.5)	1.2 (8.3)	5.5 (2.7)	
北海道	4 (0)	11 (4)	1 (△ 2)	△ 10.0 (△ 16.3)	△ 11.9 (△ 13.4)	△ 11.5 (△ 25.3)	△ 17.9 (△ 26.1)	△ 6.3 (△ 18.6)	△ 4.4 (△ 6.7)	12.5 (2.6)	
東北	8 (7)	△ 2 (1)	14 (11)	△ 15.4 (△ 19.2)	△ 24.5 (△ 28.7)	△ 22.5 (△ 30.9)	△ 31.5 (△ 38.8)	△ 10.1 (△ 22.9)	9.3 (16.3)	9.9 (14.7)	
北関東・ 甲信越	8 (7)	4 (4)	11 (9)	△ 11.6 (△ 10.8)	△ 8.5 (△ 3.5)	△ 17.4 (△ 21.0)	△ 27.7 (△ 26.0)	△ 6.7 (△ 18.5)	△ 6.5 (△ 1.9)	△ 2.5 (△ 4.9)	
首都圏				△ 8.6 (△ 10.0)	△ 8.5 (△ 8.0)	△ 9.7 (△ 14.1)	△ 22.8 (△ 24.5)	△ 5.5 (△ 12.5)	7.1 (12.3)	△ 1.7 (△ 4.4)	
北陸	11 (13)	10 (13)	12 (14)	△ 5.6 (△ 12.3)	△ 5.6 (△ 8.5)	△ 8.1 (△ 28.7)	△ 13.7 (△ 36.4)	3.3 (△ 7.7)	△ 3.9 (3.7)	△ 4.0 (4.1)	
東海	5 (5)	4 (5)	7 (6)	△ 11.3 (△ 7.0)	△ 13.4 (△ 5.7)	△ 9.2 (△ 12.7)	△ 31.8 (△ 29.2)	△ 0.6 (△ 3.8)	△ 6.3 (8.0)	8.4 (5.1)	
近畿	7 (6)	2 (4)	11 (7)	△ 7.3 (△ 8.3)	△ 7.7 (△ 7.2)	△ 17.7 (△ 19.9)	△ 18.2 (△ 19.9)	1.6 (△ 5.1)	2.4 (8.3)	5.9 (△ 4.5)	
中国	12 (9)	12 (9)	11 (9)	△ 10.9 (△ 9.0)	△ 9.4 (△ 8.9)	△ 15.4 (△ 19.8)	△ 34.8 (△ 29.3)	△ 8.5 (△ 15.5)	△ 1.1 (12.1)	11.1 (16.4)	
四国	3 (5)	6 (7)	1 (4)	△ 9.8 (△ 13.8)	△ 7.6 (△ 16.7)	△ 20.3 (△ 17.7)	△ 32.8 (△ 27.5)	△ 15.5 (△ 16.1)	4.5 (2.9)	17.8 (△ 2.1)	
九州	九州北部	12 (11)	8 (6)	14 (15)	△ 2.5 (2.3)	1.2 (4.7)	△ 5.4 (1.4)	△ 19.7 (△ 22.9)	△ 12.7 (4.0)	4.5 (17.4)	19.7 (13.9)
	南九州				△ 5.1 (△ 3.1)	△ 2.8 (△ 4.4)	△ 8.7 (△ 25.9)	△ 15.6 (△ 16.9)	△ 6.2 (△ 0.8)	△ 5.1 (16.9)	12.5 (17.2)

(備考) 1. 日銀短観は15年6月調査(カッコ内は3月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は15年4~6月(カッコ内は1~3月)
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

「信金中金月報掲載論文」編集委員会 新編集委員の就任について

信 金 中 央 金 庫
地 域 ・ 中 小 企 業 研 究 所

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、大学に籍を置く研究者・大学院生を対象として平成15年11月から信金中金月報掲載論文を募集しています。応募論文の月報への掲載は、編集委員会が委嘱した審査員による審査を経た上で、同委員会が決定しており、今までに14本の論文を掲載したところです。

今般、旧編集委員就任より7年を迎え、編集委員会のメンバーを交替することとしました。長きに亘ってご協力いただいた委員の皆様には紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

平成27年9月からは、新メンバーによる編集委員会がスタートすることとなり、先般行われた編集委員会では、新委員長の小川教授のもと、論文募集の広報や今後の運営について活発な議論が行われました。

当研究所としては、新体制の下、今後とも皆様の応募をお待ちしていますので、積極的にご応募ください。

旧 委 員 (敬称略、順不同)

委 員 長	清 水 啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤 野 次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委 員	川 波 洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委 員	鹿 野 嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委 員	首 藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

新 委 員 (敬称略、順不同)

委 員 長	小 川 英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤 野 次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委 員	勝 悦子	明治大学 政治経済学部教授
委 員	齋 藤 一朗	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委 員	家 森 信善	神戸大学 経済経営研究所教授

地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年8月）

- 7日 ● 金融庁、平成27年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表 資料1
- 18日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(7月調査)の調査結果を公表
- 19日 ● 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における最近の貸倒引当金の算定状況」を公表 資料2
- 21日 ● 金融庁、地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要を公表 資料3
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成27年3月期）について公表 資料4
- 日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ(第7回「業態に応じたIT戦略」)を開催(※朝日信用金庫プレゼンテーションを紹介)
- 総務省、個人企業経済調査(動向編)平成27年4～6月期結果(確報)を公表 資料5
- 25日 ○ 総務省、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」及び「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」の改正を公表
- 26日 ○ 経済産業省、桜島における火山活動の影響に関する中小企業者対策(セーフティネット保証4号の指定)を決定
- 28日 ○ 金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表
- 経済産業省、平成27年 中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を公表 資料6
- 中小企業庁、「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定について公表
- 中小企業庁、「平成27年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定について公表
- 内閣府、地域経済動向（平成27年8月）を公表 資料7
- 31日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

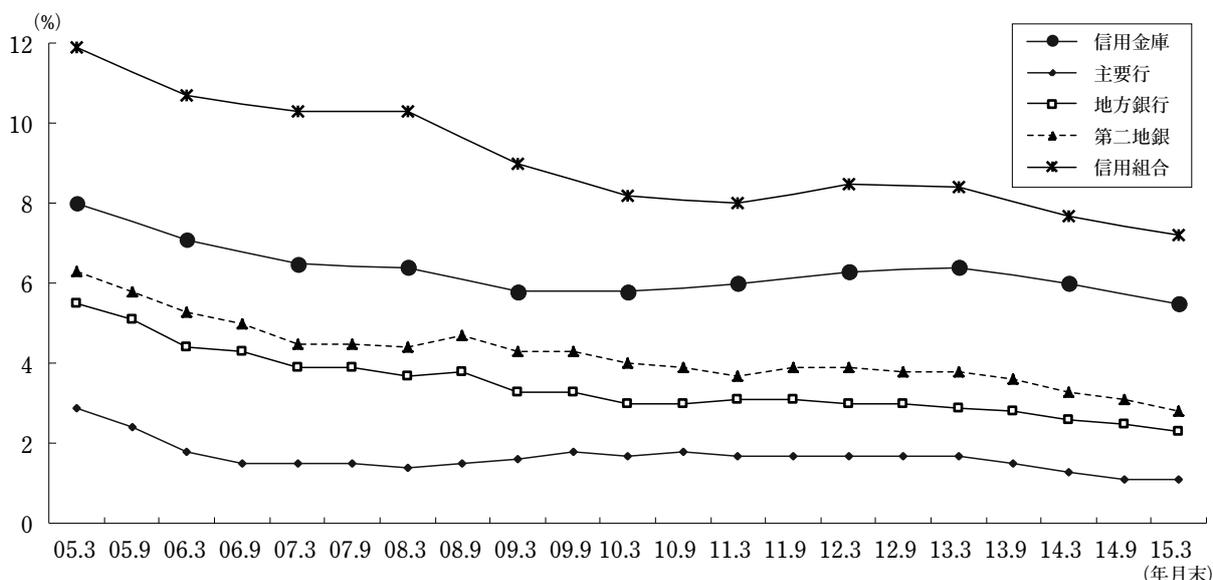
(資料1)

金融庁、平成27年3月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)を公表(8月7日)

金融庁は、2015年3月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)は、主要行が1.1%(2014年9月末比横ばい)、地方銀行が2.3%(同0.2ポイント低下)、第二地方銀行が2.8%(同0.3ポイント低下)、信用金庫が5.5%(2014年3月末比0.5ポイント低下)、信用組手が7.2%(同0.5ポイント低下)と、軒並み低下した。

業態別不良債権比率の推移(金融再生法開示債権ベース)



(備考) 1. 金融庁『金融再生法開示債権等の推移』より作成
2. 信用金庫、信用組手は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20150807.html> 参照)

(資料2)

日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関における最近の貸倒引当金の算定状況」を公表(8月19日)

日本銀行は、『今般、日本銀行が実施したアンケート調査によれば、2014年度決算において、地域銀行で約9割、信用金庫で約7割の先が、こうした観点から引当方法を工夫していることが確認された。具体的な内容を見ると「算定期間数の拡大」により対応している先が多いほか、要管理先や破綻懸念先について、「DCF法」や「CF控除法」を導入(DCF法の適用額引下げを含む)している先が相応にみられる。特に、貸倒実績率が大きく低下した2011年度以降にこうした対応を講じた先が少なくない。

地域金融機関においては、基礎的な収益で信用コストをカバーし得る余地が縮小してきている。加えて、足もと、地域の産業・企業の活力向上支援や自らの事業領域の拡充など、様々な

面で取組みを強化しており、こうした取組みの過程では、今後、過去の実績には反映されていないリスク・コストが生じる可能性もある。以上を踏まえると、貸倒引当金の算定にあたっては、個々の金融機関が貸出資産内容や地域経済、借り手企業の状況等を踏まえながら、その適切性を継続して検証していく必要がある。』としている。

(<http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb150819.htm/> 参照)

(資料 3)

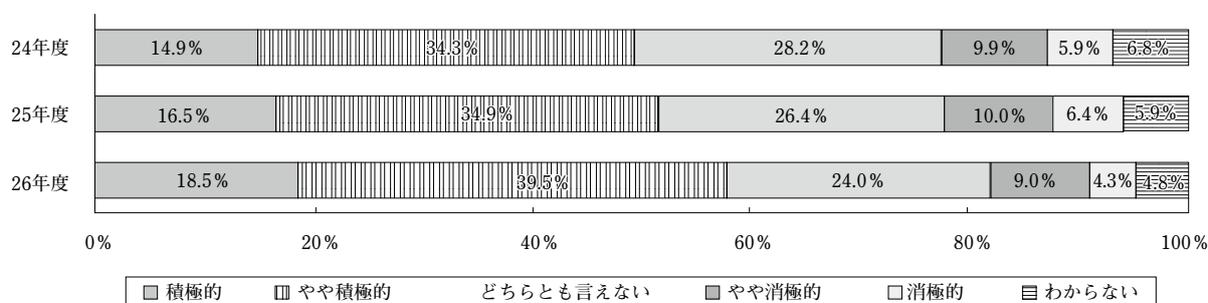
金融庁、地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要を公表(8月21日)

金融庁は、2014 年度における、地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要を公表した。

うち、「地域密着型金融の取組み姿勢（全体評価）」に着目すると、「積極的」との評価が 18.5%（前年度比 2.0 ポイント上昇）、「やや積極的」との評価が 39.5%（同 4.6 ポイント上昇）、「どちらとも言えない」との評価が 24.0%（同 2.4 ポイント低下）、「やや消極的」との評価が 9.0%（同 1.0 ポイント低下）、「消極的」との評価が 4.3%（同 2.1 ポイント低下）となっている。

「積極的」と「やや積極的」との評価の合計が、前年度比 6.6 ポイント上昇している一方、「やや消極的」と「消極的」との合計は、前年度比 3.1 ポイント低下している。

〈地域密着型金融の取組み姿勢（全体評価）〉



(備考) 金融庁『地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要』より抜粋

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150821-2.html> 参照)

(資料 4)

金融庁、経営強化計画等の履行状況(平成27年3月期)について公表(8月21日)

金融庁は、金融機関から、金融機能の強化のための特別措置に関する法律に基づき、「経営強化計画」等の 2015年3月期における履行状況の報告があったことから、それを公表した。うち、信用金庫と信金中央金庫については以下のとおり。

金融機能強化法(2011年7月改正法施行)の震災特例

1. 宮古信用金庫・信金中央金庫
2. 気仙沼信用金庫・信金中央金庫
3. 石巻信用金庫・信金中央金庫
4. あぶくま信用金庫・信金中央金庫

(<http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150821-4.html> 参照)

(資料5)

総務省、個人企業経済調査(動向編)平成27年4~6月期結果(確報)を公表(8月21日)

総務省は、2015年4~6月期における個人企業経済調査(動向編)結果(確報)を公表した。

今期(2015年4~6月期)の業況判断D.I.は△60.3で、前期(2015年1~3月期)(△65.4)に比べ、5.1ポイント改善している。

また、来期(2015年7~9月期)の業績見通しD.I.は△57.2となっており、今期の業況判断D.I.(△60.3)に比べ3.1ポイントの改善を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000048.html 参照)

(資料6)

経済産業省、平成27年中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を公表(8月28日)

1. 調査の概要

2015年春闘妥結結果等を踏まえた中小企業・小規模事業者の賃上げ状況を含む雇用状況等を把握し、公表するため、本年6月に中小企業・小規模事業者約3万社に調査票を送り、7月31日までに提出のあった7,352社の状況について集計したもの。

2. 常用労働者の賃金の引上げ状況について

- (1) 常用労働者の1人当たり平均賃金の引上げ(定期昇給分を含む)について、「引き上げる/引き上げた」とする企業の割合は、2014年度の64.3%に対し、2015年度は67.6%と3.3%増加した。
- (2) 賃金を引き上げた企業のうち、賃金の引上げ方法としてベースアップを実施した企業の割合は、2014年度の22.2%に対し、2015年度は26.9%と4.7%増加した。
- (3) 2015年度に常用労働者の1人当たり平均賃金を「引き上げる/引き上げた」と回答した企業の主な理由は、「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」が47.4%で最も多くなっており、中小企業の人手不足感が見てとれる。また、次いで「業績回復・向上」が38.1%と多くなっており、賃上げを実施した企業では、業績の好調さが賃上げを後押ししている状況が見てとれる。
- (4) 2015年度に常用労働者の1人当たり平均賃金を「引き上げない/引き上げていない」と回答した企業の主な理由は、「業績回復・向上が不十分」が79.5%で最も多くなっており、

賃上げを実施していない企業では、業績が低迷していることが賃上げを妨げている状況が見てとれる。

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/08/20150828002/20150828002.html> 参照)

(資料 7)

内閣府、地域経済動向(平成27年8月)を公表(8月28日)

内閣府は、2015年8月の地域経済動向を公表した。

前回調査(2015年5月)と比較して、全11地域において景況判断を横ばいとした。

分野別にみると、前回調査(2015年5月)と比較して、鉱工業生産については、4地域(北陸、中国、九州、沖縄)において判断は横ばい、残り7地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、四国)において判断を下方修正とした。

個人消費については、1地域(沖縄)においては判断を上方修正、残り10地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州)において判断を横ばいとした。

雇用情勢については、全11地域において判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2015/0828chiiki/menu.html> 参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(8月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.8.3	内外金利・為替見通し	27-5	足元の景気は足踏み状態にあり、コア消費者物価は前年比横ばい圏内	斎藤大紀 黒岩達也
15.8.6	金融調査情報	27-11	母店・サテライト店制度について	刀禰和之
15.8.6	金融調査情報	27-12	店外CD・ATMのスクラップ&ビルドについて	刀禰和之
15.8.11	産業企業情報	27-6	信用金庫の視点でひも解く2015年版中小企業白書・小規模企業白書ー中小企業・小規模事業者の経営活性化の方策ー	薬品和寿 品田雄志
15.8.12	内外経済・金融動向	27-3	中小企業の景況と財務状況の現状と課題ーアベノミクスが中小企業に及ぼした影響ー	峯岸直輝
15.8.19	経済見通し	27-2	実質成長率は15年度1.2%、16年度2.1%と予測ー設備投資をけん引役に景気は回復基調を維持する見通しー	角田 匠
15.8.20	ニュース&トピックス	27-11	中国の株式・為替市場の動向ー当面、市場は落ち着きを取り戻す公算ー	黒岩達也
15.8.21	ニュース&トピックス	27-12	急増する訪日外国人旅行者と信用金庫の対応ーインバウンド消費取込みによる販路開拓支援ー	井上有弘

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.8.21	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	幕張信進会	千葉信用金庫幕張支店	鉢嶺 実
15.8.21	講演	地方創生のうち中心市街地活性化施策等にかかる意見交換	地方創生にかかる意見交換	栃木信用金庫	松崎祐介
15.8.26	講演	環境変化に挑む！中小企業の経営事例	若手経営者の会	上越信用金庫	鉢嶺 実
15.8.29	講演	地方創生、地域資源を活用した創業を考える（パネルディスカッション）	赤れんが塾 創業スクール無料体験講座	しのめ信用金庫	鉢嶺 実 (パネリスト)

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
15.7.31	「中小企業とは」～"必読の書"である中小企業白書～	2015年版信用金庫職員のための経済金融ガイド	全国信用金庫協会	

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等……………57
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金……58
- (3) 信用金庫の預金者別預金……………59
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金……60
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金……………61
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況……62

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等……………63
- (2) 業態別貸出金……………64

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔-〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ (<http://www.scbri.jp/>) よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常勤役員	常 勤 役 職 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
14. 7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047
8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642
2	267	6,898	232	7,397	9,280,676	2,224	71,623	39,464	111,087	113,311
3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
4	267	6,898	234	7,399	9,274,882	2,218	72,965	41,597	114,562	116,780
5	267	6,899	234	7,400	9,278,261	2,218	72,806	41,525	114,331	116,549
6	267	6,895	234	7,396	9,280,855	2,219	72,350	41,295	113,645	115,864
7	267	6,896	233	7,396	9,278,897	2,219	72,118	41,080	113,198	115,417

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計				実質預金				譲渡性預金			
	前年同月比 増減率	要求払 前年同月比 増減率	定期性 前年同月比 増減率	外貨預金等 前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率			
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
13. 12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7
14. 7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5
8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,020	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	779	△ 12.1
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	818	1.4
2	1,324,833	3.2	485,936	5.6	836,602	1.8	2,294	3.2	1,323,279	3.1	649	△ 10.7
3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7
4	1,331,481	2.7	495,138	4.8	834,181	1.5	2,160	△ 0.0	1,330,514	2.7	700	△ 13.8
5	1,330,890	3.0	492,247	5.6	836,380	1.4	2,262	6.8	1,329,382	3.0	1,026	25.6
6	1,345,197	2.9	499,178	5.5	843,453	1.5	2,566	16.3	1,344,209	2.9	1,053	33.6
7	1,338,859	2.8	489,246	5.3	847,227	1.4	2,385	10.8	1,337,878	2.8	1,120	31.2

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率											
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
14. 7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3
8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2
2	68,713	1.7	51,745	3.3	237,214	2.3	248,582	3.0	36,719	1.4	275,677	4.4
3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
4	69,586	1.2	52,318	2.8	237,042	1.5	250,189	2.8	36,929	1.6	277,430	4.1
5	69,544	1.8	52,045	2.7	237,111	1.6	249,543	3.1	36,777	1.5	278,118	4.5
6	70,569	2.0	52,630	2.6	238,846	1.7	252,358	2.9	37,164	1.7	281,605	4.4
7	69,821	2.0	52,432	2.8	237,492	1.6	250,517	2.4	36,927	1.5	280,739	4.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率											
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
14. 7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6
8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0
2	270,014	3.7	58,374	2.1	26,764	2.4	22,233	3.0	27,202	2.8	1,324,833	3.2
3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
4	271,367	3.3	58,535	1.8	26,854	2.3	22,373	2.2	27,259	1.9	1,331,481	2.7
5	271,359	3.4	58,406	2.1	26,804	2.4	22,326	2.7	27,286	2.0	1,330,890	3.0
6	274,407	3.6	59,060	2.1	27,018	1.9	22,529	2.3	27,439	1.8	1,345,197	2.9
7	273,697	3.6	58,724	2.2	26,917	1.7	22,423	2.3	27,324	1.9	1,338,859	2.8

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年 月 末	預金計			個人預金			外貨預金等			
		前年同月比			前年同月比			前年同月比		
		増	減 率		増	減 率		増	減 率	
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
13.12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
14. 7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 14.2
8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0
9	1,312,555	2.7	1,043,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
10	1,309,799	2.6	1,048,933	1.9	345,829	3.9	702,403	1.0	690	△ 15.4
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3
2	1,324,832	3.2	1,060,955	2.2	353,089	4.9	707,307	1.0	549	△ 26.9
3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
4	1,331,480	2.7	1,061,930	2.2	355,610	4.7	705,798	0.9	512	△ 30.1
5	1,330,888	3.0	1,057,174	2.2	351,666	5.1	705,015	0.9	483	△ 33.7
6	1,345,196	2.9	1,066,195	2.1	358,392	4.9	707,299	0.8	494	△ 31.6
7	1,338,857	2.8	1,062,693	2.0	352,503	4.8	709,699	0.7	481	△ 33.4

年 月 末	一般法人預金			個人預金			外貨預金等			公金預金	
		前年同月比			前年同月比			前年同月比			前年同月比
		増	減 率		増	減 率		増	減 率		
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2	
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4	
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2	
13.12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6	
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6	
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6	
14. 7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3	
8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1	
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9	
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6	
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5	
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7	
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9	
2	210,925	7.7	116,833	10.6	93,740	4.3	344	15.9	42,004	6.3	
3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9	
4	216,934	5.8	120,402	6.1	96,176	5.3	349	12.6	43,061	5.4	
5	218,810	6.4	122,160	7.0	96,332	5.6	310	2.5	45,072	5.3	
6	216,152	6.5	119,929	7.1	95,904	5.8	311	2.6	52,276	6.6	
7	212,754	6.2	116,304	6.6	96,119	5.7	323	9.4	53,229	6.5	

年 月 末	要求払			定期性			外貨預金等			金融機関預金		政府関係預り金	譲渡性預金
		前年同月比			前年同月比			前年同月比					
		増	減 率		増	減 率		増	減 率		増 減 率		
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525			
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498			
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510			
13.12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931			
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580			
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788			
14. 7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853			
8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789			
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688			
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692			
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838			
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818			
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779			
2	14,389	△ 10.2	27,578	17.5	34	240.0	10,942	△ 0.7	0	649			
3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625			
4	17,278	△ 1.0	25,751	10.5	29	△ 38.2	9,549	△ 11.0	0	700			
5	16,850	6.2	28,213	4.7	6	△ 53.8	9,826	△ 3.1	0	1,026			
6	18,908	6.1	33,313	7.0	52	△ 24.7	10,568	△ 1.9	0	1,053			
7	18,761	5.7	34,402	7.0	63	△ 17.1	10,176	△ 4.1	0	1,120			

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
14. 7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7
8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,193	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2
2	652,728	2.4	9,725	7.5	643,003	2.3	38,217	△ 3.2	578,422	2.7	26,363	1.9
3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
4	652,934	2.0	8,439	△ 4.9	644,495	2.1	35,961	△ 3.5	582,651	2.5	25,882	1.7
5	655,704	2.0	9,289	△ 6.0	646,414	2.1	34,758	△ 3.6	585,811	2.5	25,844	2.4
6	656,034	2.1	8,291	△ 6.2	647,742	2.2	34,893	△ 3.4	586,698	2.6	26,151	2.1
7	657,631	2.2	8,163	△ 6.5	649,468	2.4	35,270	△ 3.1	588,022	2.7	26,175	1.8

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
14. 7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5
8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0
2	29,971	1.8	22,215	1.9	121,834	2.3	119,956	1.6	16,306	0.3	136,444	3.1
3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
4	29,869	1.3	22,080	1.2	122,253	2.4	119,838	1.3	16,134	△ 0.7	136,672	2.6
5	29,738	1.0	22,223	1.1	122,595	2.4	120,421	1.5	16,366	0.3	137,364	2.5
6	29,732	1.0	22,192	1.1	122,770	2.6	120,450	1.6	16,326	0.8	137,525	2.6
7	29,779	1.0	22,249	1.1	123,243	2.8	120,858	1.9	16,328	0.3	137,449	2.4

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
14. 7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9
8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,882	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3
2	138,044	3.2	29,951	1.3	10,047	0.6	11,902	1.5	14,953	2.2	652,728	2.4
3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
4	138,487	2.9	29,832	1.2	9,983	0.2	11,774	0.3	14,915	1.9	652,934	2.0
5	139,184	2.8	29,898	0.9	10,015	△ 0.1	11,858	0.4	14,935	1.9	655,704	2.0
6	139,289	2.9	29,888	1.0	10,010	0.0	11,844	0.4	14,909	2.1	656,034	2.1
7	139,792	3.1	29,981	1.3	10,015	0.2	11,865	0.4	14,986	2.2	657,631	2.2

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計								
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		構成比	建設業		構成比
	増	減			率	増		減	率		増	減	
2011. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2	
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0	
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7	
13. 9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5	
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5	
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4	
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0	
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2	
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3	
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,181	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2	
6	656,033	2.1	100.0	415,333	1.6	63.3	61,787	△ 1.4	9.4	45,398	△ 0.2	6.9	

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2011. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2				
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3				
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5				
13. 9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7				
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6				
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7				
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7				
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,138	4.5	21.1	57,278	2.5	8.7				
6	27,936	△ 1.5	4.2	25,784	△ 1.5	3.9	140,284	4.3	21.3	57,717	2.2	8.7				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2011. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4				
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4				
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
13. 9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4				
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4				
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4				
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4				
15. 3	8,525	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,276	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				
6	8,448	△ 3.0	1.2	5,810	△ 0.9	0.8	21,363	3.3	3.2	2,804	0.4	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			率	増			減	率			増	減		率
2011. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4				
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6				
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
13. 9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0				
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9				
14. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1				
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9				
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8				
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,199	1.6	28.6	157,561	1.9	23.9				
6	41	79.3	0.0	51,849	5.9	7.9	188,849	2.2	28.7	158,441	2.3	24.1				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品の有価証券
		うち信金中金預け金								
2011. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	0	3,493	2,010	53
13.12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	0	2,140	1,570	51
14. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32
6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	0	2,328	1,584	42
14. 7	13,436	315,355	(8.2)	250,452	(9.6)	0	0	2,425	1,578	40
8	13,443	319,574	(7.3)	252,158	(8.6)	0	0	2,484	1,592	48
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	0	2,437	1,576	48
10	12,604	317,014	(3.3)	252,249	(6.0)	0	0	2,510	1,599	42
11	13,523	317,779	(5.1)	253,940	(7.3)	0	0	2,516	1,606	44
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	0	2,597	1,382	41
15. 1	13,851	316,097	(4.6)	257,914	(9.3)	0	0	2,520	1,384	40
2	12,983	319,758	(3.7)	256,884	(8.5)	0	0	2,405	1,366	38
3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30
4	13,871	331,368	(5.5)	261,269	(7.5)	0	0	2,479	1,482	29
5	13,428	321,758	(5.2)	259,967	(7.3)	0	0	2,508	1,646	40
6	13,114	333,008	(3.9)	266,945	(6.9)	0	0	2,533	1,729	41
7	13,316	327,472	(3.8)	264,987	(5.8)	0	0	2,546	1,731	28

年月末	有価証券	国債				地方債		短期社債		社債			株式
		国債	地方債	短期社債	社債	公社	公債	債金	融債	その他			
2011. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099	
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798	
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061	
13.12	391,833	(2.4)	101,600	(△1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225	
14. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374	
6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348	
14. 7	398,032	(1.2)	96,865	(△9.8)	80,773	184	167,170	(2.1)	68,957	31,093	67,119	5,367	
8	402,293	(3.0)	98,230	(△5.6)	81,447	194	168,375	(2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383	
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338	
10	405,649	(5.4)	97,370	(△1.2)	82,783	224	168,944	(3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467	
11	405,559	(4.5)	95,792	(△3.5)	83,776	214	169,470	(2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234	
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326	
15. 1	409,959	(4.9)	96,801	(△2.5)	84,770	164	168,520	(2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514	
2	414,195	(5.9)	98,417	(0.2)	85,755	194	169,245	(2.6)	72,102	30,883	66,259	5,490	
3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565	
4	410,774	(3.8)	96,513	(△2.5)	85,951	254	167,430	(0.7)	71,929	30,613	64,887	5,361	
5	418,329	(5.1)	100,194	(1.2)	87,425	214	168,658	(0.7)	72,988	30,638	65,031	5,323	
6	421,787	(5.8)	100,907	(2.4)	88,784	164	168,643	(0.9)	73,091	30,535	65,015	5,416	
7	418,970	(5.2)	98,161	(1.3)	89,098	139	167,855	(0.4)	72,947	30,271	64,635	5,650	

年月末	余資運用資産計(A)				信用中金 利用額 (B)	預貸率 (A)/預金	預証率 (B)/預金	(B)/(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券				
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9
13.12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1
14. 7	0	10,731	35,937	1,000	734,327	(3.8)	250,452	49.3
8	0	11,326	36,363	972	742,834	(4.4)	252,158	49.1
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334	(4.0)	252,249	49.3
11	0	12,375	37,702	992	744,148	(4.5)	253,940	49.4
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227	(4.6)	257,914	49.4
2	0	15,526	38,516	1,049	753,696	(4.7)	256,884	49.2
3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8
4	0	16,543	37,680	1,039	762,815	(4.5)	261,269	49.0
5	0	17,645	37,851	1,017	760,677	(4.9)	259,967	49.2
6	0	18,678	38,141	1,050	775,556	(4.9)	266,945	48.7
7	0	19,329	37,686	1,048	767,138	(4.4)	264,987	49.0

(備考)1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13.12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
14. 7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5
8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,369,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4
2	1,324,833	3.2	8,527,454	2.4	5,504,144	1.7	3,604,931	3.5	2,960,465	3.6	2,392,515	3.8
3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
4	1,331,481	2.7	8,694,567	2.7	5,630,846	2.6	3,688,105	4.1	3,037,089	3.8	2,431,828	2.9
5	1,330,890	3.0	8,745,098	3.2	5,672,094	3.2	3,727,169	5.3	3,072,706	5.2	2,439,564	3.6
6	1,345,197	2.9	8,758,190	2.9	5,667,916	2.8	3,710,191	4.5	3,051,866	4.3	2,449,638	3.4
7	1,338,859	2.8	8,714,195	3.5	5,657,505	3.6	3,695,656	5.6	3,035,946	5.5	2,422,471	3.5

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13.12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
14. 7	620,584	3.0	—	—	—	—
8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—
2	630,795	3.4	—	—	—	—
3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
4	631,893	2.4	—	—	—	—
5	633,440	2.6	—	—	—	—
6	640,636	2.6	1,781,218	0.3	11,884,605	2.5
7	634,219	2.1	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
14. 7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1
8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5
2	652,728	2.4	2,353,170	1.7	1,857,493	0.7	1,774,373	4.1	468,730	3.4	5,249,001	2.7
3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
4	652,934	2.0	2,360,778	1.7	1,858,858	0.7	1,777,370	3.9	469,414	2.9	5,260,496	2.6
5	655,704	2.0	2,366,394	2.3	1,863,248	1.3	1,786,274	3.6	471,803	3.0	5,280,175	2.8
6	656,034	2.1	2,383,001	2.5	1,876,637	1.4	1,789,011	3.8	475,390	3.5	5,303,436	3.0
7	657,631	2.2	2,388,518	3.5	1,881,691	2.6	1,795,313	3.9	475,242	3.5	5,316,704	3.5

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>



ISSN 1346-9479

信金中金月報

2015年(平成27年)10月1日 発行

2015年10月号 第14巻 第11号(通巻516号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫